

公立大学法人青森公立大学

令和5年度業務実績報告書

令和6年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

◎法人の概要	ページ
第1 基本情報	1
第2 組織・役員・教職員情報	1
第3 学生に関する情報	1
第4 主な資産（土地・建物）	2
第5 理事会等の開催状況	4
第6 2024年度（令和6年度）青森公立大学入学者選抜実施状況	8
第7 2023年度（令和5年度）青森公立大学卒業・修了者就職状況	13
第8 公立大学法人青森公立大学 組織図	15
第9 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿	16
◎業務実績	
第1 全体評価（全体的実施状況）	18
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	19
2 研究に関する目標を達成するための措置	29
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	33
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	39
第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	41
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を 達成するための措置	44
第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	46

◎法人の概要

第1 基本情報

- 1 法人名：公立大学法人青森公立大学
- 2 所在地：青森県青森市大字合子沢字山崎153番地4
- 3 設立団体：青森市
- 4 設立年月日：平成21年4月1日
- 5 沿革：

平成5年4月青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学

平成9年4月青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士課程)開設

平成10年4月青森公立大学地域研究センター開設

平成17年12月青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設

平成18年4月経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編

平成19年4月大学院経営経済学研究科(修士課程)を区分制博士課程に課程変更

平成21年4月公立大学法人へ移行

”教職課程(高校商業・高校公民1種免許及び専修免許)を開設

平成23年4月青森公立大学地域連携センター開設

第2 組織・役員・教職員情報

- 1 組織図：15頁参照
- 2 役員名簿：16, 17頁参照
- 3 教職員数：

(令和5年5月1日現在)

常勤職員数 61名(前年度 64名(3減))

内訳：教員職員 37名(教授：16名 准教授：12名 講師：6名

教育担当特別教授：2名 特任教授：1名)

事務職員 24名(プロパー職員：19名 青森市からの出向者：3名

学芸員：2名)

平均年齢 47.9歳

非常勤職員数 71名

内訳：非常勤講師 38名

事務職員 33名(嘱託職員：13名 臨時職員：20名)

第3 学生に関する情報

- 1 学部等の構成：経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科
- 経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程
- 2 学生数：

(令和5年5月1日現在)

経営経済学部 1,274名

経営経済学研究科 12名

合計 1,286名

経営学科 544名

経済学科 537名

地域みらい学科 193名

博士前期課程 9名

博士後期課程 3名

第4 主な資産

1 土地

所在地	現況地目	地積(㎡)
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 6	原 野	178, 176. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 8	原 野	10, 408. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 9	原 野	35, 585. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 1	原 野	56, 381. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 2	原 野	11, 020. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 3	原 野	16, 085. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 4	原 野	26, 230. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 6	原 野	5, 644. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 8	原 野	6, 051. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 6	原 野	107. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 7	原 野	894. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 8	原 野	1, 500. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 3 6	原 野	31, 483. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 0 8	原 野	3, 988. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 0 9	原 野	3. 65
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 0	原 野	13. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 2	原 野	12, 948. 00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 4	原 野	950. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 2	原 野	2, 592. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 8 6	原 野	3, 371. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 0	原 野	1, 381. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 1	原 野	950. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 2	原 野	380. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 3	原 野	1, 228. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 4	原 野	1, 465. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 2 番 2	原 野	2, 176. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 3 番 2	原 野	1, 264. 00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 3 番 5	原 野	2. 25
青森市大字合子沢字山崎 3 2 4 番 1	原 野	2, 064. 00
青森市大字合子沢字山崎 3 2 4 番 2	原 野	675. 00
青森市大字横内字桜峰 1 2 2 番 1 5 5	山 林	4, 384. 00
青森市大字横内字桜峰 1 2 2 番 2 8 3	山 林	848. 00
青森市大字雲谷字山吹 9 2 番 2 1	原 野	40, 064. 00
青森市緑一丁目 8 番 9	宅 地	1, 803. 29
青森市緑一丁目 1 3 番 6	宅 地	1, 038. 57
青森市緑二丁目 1 7 番 4	宅 地	1, 783. 28
青森市桂木三丁目 2 5 番 3 2	宅 地	670. 96
	合 計	465, 607. 00

2 建物

種別	所在地	構造	延床面積(㎡)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 4 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5 階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番地 9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番地 6 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹 9 2 番地 2 1	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅 1 号棟	青森市緑一丁目 8 番地 9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅 2 号棟	青森市緑二丁目 1 7 番地 4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅 3 号棟	青森市桂木三丁目 2 5 番地 3 2	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	587.52
教員宿舎 共同住宅 4 号棟	青森市緑一丁目 1 3 番地 6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目 1 7 番地 4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
合 計			36,535.15

第5 理事会等の開催状況

1 理事会

開催日	審議事項	
第1回 2023年4月20日 [持回開催]	議案第1号	青森公立大学地域連携センター長の選考について
第2回 2023年6月26日	議案第2号 議案第3号 議案第4号	令和4年度事業年度評価(業務実績報告書)について 令和4年度決算について 令和5年度補正予算について
第3回 2023年8月22日 [持回開催]	議案第5号	事務職員の採用について
第4回 2023年12月26日	議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号	令和5年度補正予算について 令和6年度当初予算編成方針について 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について 教員職員の採用について 教員職員の昇任について 研究職員の採用について 学芸員の退職について 学芸員の採用について
第5回 2024年2月26日 [持回開催]	議案第14号 議案第15号 議案第16号	教員職員の採用について 教員職員の退職について 事務職員の採用について
第6回 2024年3月26日	議案第17号 議案第18号 議案第19号 議案第20号 議案第21号 議案第22号 議案第23号	令和6年度年度計画について 令和6年度当初予算について 公立大学法人青森公立大学職員就業規則等の一部を改正する規則の制定について 青森公立大学学則の一部を改正する規程の制定について 青森公立大学経営経済学部長の選考について 青森公立大学経営経済学研究科長の選考について 研究職員の採用について

2 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 2023年4月20日	① 学長選考会議委員の選出について
第2回 2023年5月26日 [持回開催]	① 学長選考会議委員の選出について
第3回 2023年6月19日	① 令和4年度事業年度評価（業務実績報告書）について ② 令和4年度決算について ③ 令和5年度補正予算について
第4回 2023年8月22日 [持回開催]	① 事務職員の採用について
第5回 2023年12月22日	① 令和6年度当初予算編成方針について ② 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について ③ 研究職員の採用について ④ 学芸員の採用について
第6回 2024年2月26日 [持回開催]	① 事務職員の採用について
第7回 2024年3月19日	① 令和6年度年度計画について ② 令和6年度当初予算について ③ 公立大学法人青森公立大学職員就業規則等の一部を改正する規則の制定について ④ 研究職員の採用について

3 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 2023年4月19日	① 人事委員会委員の選出について ② 財務委員会委員の選出について ③ 学長選考会議委員の選出について ④ 青森公立大学大学院特待奨学生の継続審査結果について ⑤ 青森公立大学大学院特待奨学生の新規候補者の審査委員会設置について ⑥ 博士学位論文予備審査委員会の設置について ⑦ 教員職員の公募について ⑧ 地域連携センター長予定者について
第1回【臨時】 2023年5月12日 [持回開催]	① 2023年度図書予算配分(案)について ② 2023年度地域連携センター事業について ③ 教員職員の公募について
第2回 2023年6月14日	① 令和4年度業務実績報告書について ② 令和4年度決算について ③ 令和5年度補正予算について ④ 2023年度アーティスト・イン・レジデンス事業(公募型)における候補アーティストの選定案について ⑤ 2024年度国際芸術センター青森事業計画案について ⑥ 青森公立大学大学院特待奨学生審査(結果)について ⑦ 博士学位論文予備審査(結果)について ⑧ 教員職員の公募について ⑨ 教員職員の昇任について
第2回【臨時】 2023年6月28日 [持回開催]	① 青森公立大学大学院特待奨学生審査結果について ② 博士学位論文予備審査結果について
第3回【臨時】 2023年7月18日 [持回開催]	① 公立大学法人青森公立大学大学院特待奨学生に関する規程の一部を改正する規程の制定について ② 2023年度戦略的研究助成事業(公募型)について
第3回 2023年9月20日	① 教員職員の採用に係る業績審査結果について ② 教員職員の公募について ③ 大学院担当科目に係る業績審査委員会の設置並びに担当予定者について
第4回【臨時】 2023年10月19日 [持回開催]	① 博士学位論文予備審査結果について ② 教員職員の採用に係る業績審査結果について ③ 教員職員の公募について
第5回【臨時】 2023年11月15日	① 財務委員会委員の選出について ② 学部長候補者推薦委員会の設置について ③ 研究科長候補者推薦委員会の設置について ④ 教員職員の採用に係る業績審査結果について ⑤ 教員職員の昇任に係る業績審査結果について ⑥ 教員職員の公募について ⑦ 2024年度学事暦について
第4回 2023年12月13日	① 令和6年度当初予算編成方針について ② 博士学位論文審査委員会の設置及び公開最終試験の実施について ③ 長期履修申請について(研究科) ④ 教員職員の採用に係る業績審査結果について ⑤ 特任教授について ⑥ 教育担当特別教授について ⑦ 研究職員の採用について

開催日	審議事項
第6回【臨時】 2024年1月11日 [持回開催]	※報告事項のみ
第5回 2024年2月21日	① 2024年度大学院学事暦について ② 大学院科目担当に係る業績審査結果について ③ 教員職員の採用に係る業績審査結果について
第7回【臨時】 2024年3月13日	① 令和6年度年度計画について ② 令和6年度当初予算について ③ 青森公立大学大学院特待奨学生継続審査の選考委員会設置について ④ 青森公立大学学則の一部改正について ⑤ カリキュラム改正に伴う関係規程の一部改正等について ⑥ 教員職員の公募について ⑦ 学部長予定者について ⑧ 研究科長予定者について ⑨ 研究職員の採用について

第6 2024年度（令和6年度）青森公立大学入学者選抜実施状況

1 経営経済学部

選 抜 区 分		募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	115 名	106 (50)	106 (50)	106 (50)	106 (50)	東青: 48 県内: 58 県外: 0	
	学校推薦型選抜(県外)	15 名	18 (10)	18 (10)	18 (10)	18 (10)	東青: 0 県内: 0 県外: 18	
	小 計	130 名	124 (60)	124 (60)	124 (60)	124 (60)	東青: 48 県内: 58 県外: 18	
総 合 型 選 抜	総合型選抜 I	30 名	66 (33)	66 (33)	32 (18)	32 (18)	東青: 16 県内: 13 県外: 3	
	総合型選抜 II	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	小 計	30＋若干名	66 (33) [0]	66 (33) [0]	32 (18) [0]	32 (18) [0]	東青: 16 県内: 13 県外: 3	
一 般 選 抜	前期日程	130 名	445 (147) [33]	379 (123) [26]	223 (71) [14]	161 (50) [11]	東青: 17 県内: 48 県外: 96	
	後期日程	10 名	78 (33) [7]	78 (33) [7]	11 (6) [0]	1 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 1	
	小 計	140 名	523 (180) [40]	457 (156) [33]	234 (77) [14]	162 (50) [11]	東青: 17 県内: 48 県外: 97	
総 計		300 名	713 (273) [40]	647 (249) [33]	390 (155) [14]	318 (128) [11]	東青: 81 (25.5 %) 県内: 119 (37.4 %) 県外: 118 (37.1 %)	
(注) () はの内数、[] は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。							昨 年 度	
							東青: 68 (21.1 %) 県内: 96 (29.8 %) 県外: 158 (49.1 %)	

2 経営学科

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	11/18	45 名	(54 26)	(54 26)	(45 23)	45 名	東青: 26 県内: 19 県外: 0	【志願者・受験者のうち】 7名(男4・女3):経済で合格・入学 2名(男2):地域みらいで合格・入学
	学校推薦型選抜(県外)	—	6 名	(6 3)	(6 3)	(6 3)	6 名	東青: 0 県内: 0 県外: 6	
	小 計		51 名	(60 29)	(60 29)	(51 26)	51 名	東青: 26 県内: 19 県外: 6	
総 合 型 選 抜	総合型選抜 I	10/14	9 名	(30 16)	(30 16)	(11 7)	11 名	東青: 7 県内: 4 県外: 0	
	帰国生徒		若干名	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	0 名		
	社会人		若干名	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	0 名		
	外国人留学生		若干名	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	0 名		
	小 計		9＋若干名	(30 16) [0 0]	(30 16) [0 0]	(11 7) [0 0]	11 名	東青: 7 県内: 4 県外: 0	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	(233 76) [20 20]	(202 65) [16 16]	(102 31) [6 6]	70 名	東青: 5 県内: 19 県外: 46	
	後期日程	—	5 名	(40 18) [4 4]	(40 18) [4 4]	(6 3) [0 0]	1 名	東青: 0 県内: 0 県外: 1	
	小 計		65 名	(273 94) [24 24]	(242 83) [20 20]	(108 34) [6 6]	71 名	東青: 5 県内: 19 県外: 47	
総 計			125 名	(363 139) [24 24]	(332 128) [20 20]	(170 67) [6 6]	133 名	東青: 38 (28.6 %) 県内: 42 (31.6 %) 県外: 53 (39.8 %)	

(注) () は卒業者(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。 [] は卒業者(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

3 経済学科

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	11/18	50 名	(37) 名	(37) 名	(44) 名	(44) 名	東青: 17 県内: 27 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 7名(男4・女3):経営で志願・受験
	学校推薦型選抜(県外)	—	6 名	(5) 名	(5) 名	(5) 名	(5) 名	東青: 0 県内: 0 県外: 5	
	小 計		56 名	(42) 名	(42) 名	(49) 名	(49) 名	東青: 17 県内: 27 県外: 5	
総 合 型 選 抜	総合型選抜 I	10/14	9 名	(17) 名	(17) 名	(9) 名	(9) 名	東青: 4 県内: 5 県外: 0	
	帰国生徒		若干名	(0) 名	(0) 名	(0) 名	(0) 名		
	社会人		若干名	(0) 名	(0) 名	(0) 名	(0) 名		
	外国人留学生		若干名	(0) 名	(0) 名	(0) 名	(0) 名		
	小 計		9＋若干名	(17) 名	(17) 名	(9) 名	(9) 名	東青: 4 県内: 5 県外: 0	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	(148) 名	(121) 名	(106) 名	(81) 名	東青: 11 県内: 24 県外: 46	
	後期日程	—	5 名	(38) 名	(38) 名	(5) 名	(5) 名	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計		65 名	(186) 名	(159) 名	(111) 名	(81) 名	東青: 11 県内: 24 県外: 46	
総 計			130 名	(245) 名	(218) 名	(169) 名	(139) 名	東青: 32 (23.0 %) 県内: 56 (40.3 %) 県外: 51 (36.7 %)	

(注) ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

4 地域みらい学科

選 抜 区 分		募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	20 名	(15 7)	(15 7)	(17 7)	(17 7)	東青: 5 県内: 12 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 2名(男2):経営で志願・受験
	学校推薦型選抜(県外)	3 名	(7 5)	(7 5)	(7 5)	(7 5)	東青: 0 県内: 0 県外: 7	
	小 計	23 名	(22 12)	(22 12)	(24 12)	(24 12)	東青: 5 県内: 12 県外: 7	
総 合 型 選 抜	総合型選抜Ⅰ	12 名	(19 10)	(19 10)	(12 7)	(12 7)	東青: 5 県内: 4 県外: 3	
		若干名	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]		
	総合型選抜Ⅱ	若干名	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]		
		若干名	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]	(0 0) [0 0]		
	小 計	12+若干名	(19 10) [0 0]	(19 10) [0 0]	(12 7) [0 0]	(12 7) [0 0]	東青: 5 県内: 4 県外: 3	
一 般 選 抜	前期日程	10 名	(64 24) [1 1]	(56 20) [1 1]	(15 8) [1 1]	(10 6) [1 1]	東青: 1 県内: 5 県外: 4	
	後期日程	- 名	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
	小 計	10 名	(64 24) [1 1]	(56 20) [1 1]	(15 8) [1 1]	(10 6) [1 1]	東青: 1 県内: 5 県外: 4	
総 計	総 計	45 名	(105 46) [1 1]	(97 42) [1 1]	(51 27) [1 1]	(46 25) [1 1]	東青: 11 (23.9 %) 県内: 21 (45.7 %) 県外: 14 (30.4 %)	

(注) () は卒業者(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。 [] は卒業者(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

5 大学院

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
前期課程（修士課程）	学内推薦選抜	4 名	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	社会人選抜		1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	一般選抜		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計	4 名	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
後期課程（博士課程）	社会人特別選抜	2 名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	東青: 1 県内: 0 県外: 0	
	一般選抜		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計	2 名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	東青: 1 県内: 0 県外: 0	
	合 計	6 名	3 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	東青: 1 県内: 0 県外: 0	(100.0 %) (0.0 %) (0.0 %)
(注) ()は女の内数を表す。							昨 年 度	
							東青: 2 県内: 1 県外: 0	(66.7 %) (33.3 %) (0.0 %)

第7 2023年度(令和5年度)青森公立大学卒業・修了者就職状況

1 学部

4年次在籍者 322人

卒業者 305人

(17年度生 男2人：18年度生 男1人：19年度生 男2人：20年度生 男164人、女136人)

就職希望者 288人

就職以外

17人

進学希望者

2人(大学院進学希望者 1人：専門学校等 1人)

その他

15人(起業など 2人：一時的臨時 7人：就職の意思なし 3人：その他 3人)

2024年5月1日確定

(1) 就職状況(昨年同時期との比較)

区分	就職希望者(人)		うち就職決定者(人)		就職率(%)	
	2023年度 (A)	2022年度 (B)	A-B (C)	2022年度 (D)	2023年度 (E)=(C/A)	2022年度 (F)=(D/B)
男	経営	63	61	2	63	60
	経済	85	79	6	84	75
	地域みらい	9	14	△5	9	12
	計	157	154	3	156	147
女	経営	62	64	△2	62	63
	経済	39	44	△5	38	44
	地域みらい	30	29	1	30	29
	計	131	137	△6	130	136
合計	288	291	△3	286	283	3

(2) 学科別就職状況

区分	就職希望者(人)	就職決定者(人)	就職率(%)
経営	125	125	100.0
経済	124	122	98.4
地域みらい	39	39	100.0
計	288	286	99.3

(3) 就職決定者の本社所在地

区 分	就職決定者	青森県				北海道		東北（青森県以外）		首都圏		その他			
		管内（人）	管内（％）	管内以外（人）	管内割合（％）	県内計（人）	県内割合（％）	就職者（人）	割合（％）	就職者（人）	割合（％）	就職者（人）	割合（％）		
男	156	29	18.6	24	15.4	53	34.0	8	5.1	42	26.9	37	23.7	16	10.3
女	130	24	18.5	17	13.1	41	31.5	5	3.8	27	20.8	47	36.2	10	7.7
計	286	53	18.5	41	14.3	94	32.9	13	4.5	69	24.1	84	29.4	26	9.1

※管内：青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓮田村

(4) 学科別業種別内訳(就職決定者)

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製造業	公 務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
経営	21	25	22	12	14	4	1	2	12	3	2	1	6	0	125
経済	23	19	20	14	15	9	0	1	9	2	5	3	2	0	122
地域みらい	8	3	6	5	5	0	0	3	6	2	0	0	1	0	39
就職決定者(人)	52	47	48	31	34	13	1	6	27	7	7	4	9	0	286
構成比(%)	18.2	16.4	16.8	10.8	11.9	4.5	0.3	2.1	9.4	2.4	2.4	1.4	3.1	0.0	100.0

2 大 学 院

修了者	7人	(前期：男 5人 後期：男 2人)
就職希望者	0人	
進学希望者	1人	
後職希望者	4人	
その他	2人	(一時的・臨時 1人 ： 就職の意思なし 1人)

(1) 就職状況 (昨年同時期との比較)

区分	就職希望者 (人)			うち就職決定者 (人)			就職率 (%)		
	2023年度 (A)	2022年度 (B)	A - B	2023年度 (C)	2022年度 (D)	C - D	2023年度 (E)=(C/A)	2022年度 (F)=(D/B)	E - F
男	前期	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
女	前期	0	2	△ 2	0	2	△ 2	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	2	△ 2	0	2	△ 2	0.0	0.0
合計	0	2	△ 2	0	2	△ 2	0.0	0.0	0.0

(2) 就職決定者の本社所在地

区 分	青森県				北海道		東北 (青森県以外)		首都圏		その他	
	管内 (人)	管内 (%)	管内以外 (人)	管内以外 (%)	県内計 (人)	県内割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)
男	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

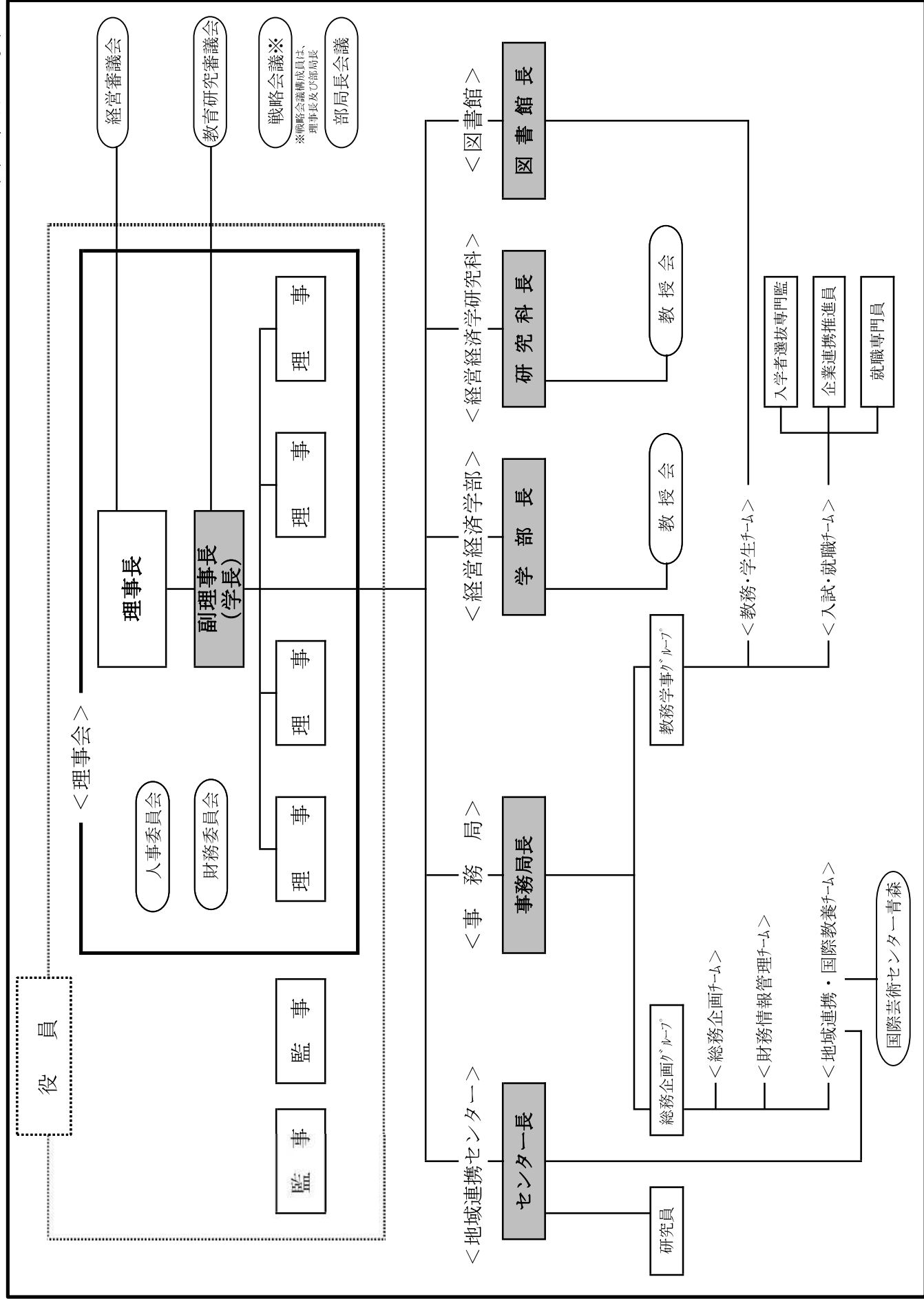
※管内：青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村

(3) 業種別内訳 (就職決定者)

区 分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製 造 業	公 務	建 設 業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
就職決定者 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第8 公立大学法人青森公立大学 組織図

令和6年3月31日現在



第9 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

1 法人役員

令和6年3月31日現在

職 名	氏 名	任 期	備 考
理事長	石 川 浩 明	R3. 4. 1～R7. 3. 31	
副理事長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	学長
理事（非常勤）	今 喜 典	R3. 4. 1～R7. 3. 31	公益財団法人21あおもり産業 総合支援センター理事長
理事（非常勤）	佐 藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森中央学院大学学長
理事（非常勤）	小山内 豊 彦	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森県立保健大学特任教授
理事（非常勤）	小 野 大 介	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森トヨタ自動車(株)代表取締役 社長
監事（非常勤）	石 田 恒 久	R5. 8. 23～R8年度に係る 財務諸表承認日	石田法律事務所代表
監事（非常勤）	米 田 孝 嗣	R5. 8. 23～R8年度に係る 財務諸表承認日	米田孝嗣税理士事務所代表

2 学長・部局長

職 名	氏 名	任 期	備 考
学長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	
学部長	神 山 博	R5. 4. 1～R6. 3. 31	
研究科長	藤 井 一 弘	R5. 4. 1～R6. 3. 31	
図書館長	香 取 真 理	R5. 4. 1～R7. 3. 31	
地域連携センター長	生 田 泰 亮	R5. 5. 1～R7. 3. 31	
事務局長	伊 藤 善 行	(事務局長の職にある期間)	

3 経営審議会

職 名	氏 名	任 期	備 考
議 長	石 川 浩 明	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理事長
副理事長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	副理事長
委 員	今 喜 典	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理 事
委 員	佐 藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理 事
委 員	小山内 豊 彦	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理 事
委 員	小 野 大 介	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理 事
委 員	[空席]	R5. 4. 1～R7. 3. 31 (前任者の任期)	理事長が指名する職員
委 員	伊 藤 善 行	R5. 4. 1～R7. 3. 31	理事長が指名する職員 (事務局長)
委 員	織 田 知 裕	R5. 5. 26～R7. 5. 25	法人役職員以外の有識者
委 員	高 橋 英 樹	R5. 5. 26～R7. 5. 25	法人役職員以外の有識者

4 教育研究審議会

職 名	氏 名	任 期	備 考
議 長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	学 長
委 員	神 山 博	R5. 4. 1～R6. 3. 31	学部長
委 員	佐 藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する理事
職務代理者	藤 井 一 弘	R5. 4. 1～R6. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (研究科長)
委 員	香 取 真 理	R5. 4. 1～R7. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (図書館長)
委 員	生 田 泰 亮	R5. 5. 1～R7. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (地域連携センター長)
委 員	伊 藤 善 行	(事務局長の職にある期間)	学長が定める重要な組織の長 (事務局長)
委 員	樺 克 裕	R5. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委 員	丹 藤 永 也	R5. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委 員	藤 沼 司	R5. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する職員 (研究科教授会選出委員)

◎業務実績

第1 全体評価（全体的実施状況）

令和5年度の年度計画に対する業務実績は、以下に示すとおりであり、4月から9月の半年間は、学長職空席の緊急事態ではあったが学長代行を置くことで柔軟に対処し、10月からの半年間は、新学長の下、的確かつ着実に業務に取り組んだ結果、教育、研究、地域貢献及びその他の業務のいずれについても、中期計画の進捗は順調であることから、全体としても順調であるものと評価する。

令和5年度計画：132件

【小項目別評価/S評価（はるかに上回る）：0件 A評価（上回る）：4件 B評価（おおむね実施）：128件 C評価（十分には実施していない）：0件 D評価（実施していない）：0件】
【大項目別評価/F（特筆すべき進捗）：0件 4（順調な進捗）：7件 3（おおむね順調な進捗）：0件 2（進捗がやや遅れている）：0件 1（進捗が著しく遅れており重大な改善事項がある）：0件】

<第2-1教育、第2-2研究、第3地域貢献>

◇教育【年度計画52件】【小項目評価/A：4 B：48】→大項目評価：4（順調な進捗）】

本学の教育理念等や3つのポリシー（学位授与方針・実施方針、入学受入方針）に基づき、対面授業を基本とし、必要に応じて遠隔授業等も実施する適切な授業運営や学生から教員に対する授業評価による教育プログラム等の検証・改善の実施、学生の能動的学修のためのアクティブラーニング室の有効活用、学部及び大学院単位でのFD研修、留学・語学研修や海外研究者等との交流を通じた教育機会や環境の確保、学士課程におけるインテナーネット出願（一般選抜）や公式LINEの導入、オープンキャンパスをはじめとした積極的な果内外への高校訪問やオンラインも活用した出張講義等の実施、県内の高校関係者との入学者選抜に関する懇談会と情報提供、データ分析を基にした戦略的なWEB-DM発送などによる志願者の確保、博士課程における学内外での大学院入学者選抜説明会の実施や県内企業等へのトップセールスの実施、WEBツールも活用した入学相談体制による志願者の確保、授業料減免制度や奨学金の情報提供、学生相談室の継続やオンラインでの相談対応、キャリアセンターを軸としたWEBツールも積極的に活用した相談・面接練習や企業連携推進員等による求人開拓、県内企業・バスツアーや各種ガイダンスの実施などにより全国平均を上回る就職率を維持するなど、高等教育機関として「教育に責任をもつ」とともに、「経営経済の専門性をもった教養人の育成」に徹底して取り組んだ。

◇研究【年度計画13件】【小項目評価/B：13】→大項目評価：4（順調な進捗）】

教員への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分や地域連携センタープロジェクト事業・海外研究者との研究推進、研究成果のホームページ・学術リポジトリ・論纂の刊行・公開講座等での積極的な情報発信、研究活動のための交通手段の確保、連携協定団体や企業からの事業及び研究受託、各種産官学連携への参画を進めるなど、学術研究の拠点としての大学として産業・経済の発展及び文化の向上に寄与した。

◇地域貢献【年度計画19件】【小項目評価/B：19】→大項目評価：4（順調な進捗）】

各種地域連携活動として、青森まるっとよいどころ祭りの開催や産官学との連携、教員等の各種行政機関（青森県・青森市・県内自治体等）の審議会委員等への就任、ホームページや公開講座・まちなかラボでの研究成果等の情報発信、21あおもり産業総合支援センターと連携した「創業・起業セミナー」の開催、青森市ビジネスアイデアコンテスト（第2位）や「東青地域移住・交流サポート協議会」へ積極的に参画するなど、教育研究成果の還元による地域貢献活動を一層推進し、地域人材の育成や産業・経済の発展に寄与した。

<上記以外/第4業務運営の改善及び効率化 第5経営・財務内容の改善 第6自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供 第7その他業務運営>

◇業務運営の改善及び効率化【年度計画12件】【小項目評価/B：12】→大項目評価：4（順調な進捗）】

法人経営と教学全般を包括する戦略会議の定期的な開催や審議会等の委員等からの意見聴取・意見交換会の実施、大学設置基準に定められた教員職員数を確保するため積極的な採用活動、事務職員の人事評価の継続実施による給与・昇任等への反映、教員職員の人事評価の試行（4回目）の実施、事務等の効率化・合理化の検証・見直しの実施、各種広報媒体を活用した大学イメージ動画の配信、各種大学イベント・地域貢献・教育研究活動等の積極的な情報発信を行うなど、業務運営の改善及び効率化に的確に取り組んだ。

◇経営・財務内容の改善【年度計画14件】【小項目評価/B：14】→大項目評価：4（順調な進捗）】

検定料収入や研究関連収入・その他の外部資金の積極的な獲得を図るとともに、事業の見直し等による経費の抑制や適切な資産運用、内部統制規程に基づく各種監査の実施、教職員の法令遵守に対する意識向上に努めるなど、経営・財務内容の改善に積極的に取り組んだ。

◇自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供【年度計画6件】【小項目評価/B：6】→大項目評価：4（順調な進捗）】

中期計画や年度計画の定期的な進捗管理や業務実績等に係る第三者機関による外部評価の実施、当該評価結果の大学運営への改善事項等の反映及びPDCAサイクルによる継続的な改善、個人情報保護の確保に留意した法人情報等のホームページでの公表など、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に著実に取り組んだ。

◇その他業務運営【年度計画16件】【小項目評価/B：16】→大項目評価：4（順調な進捗）】

インフラ長寿命化計画に基づき、各種施設・設備の効果的な整備や図書館の各種情報のホームページ掲載等の良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備の実施、消防訓練等による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックによる健康保持の増進、保有個人情報管理の適正な管理、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部による必要な対策の実施、学生・教職員に対する人権侵害の防止や相談体制の強化を図るなど、その他業務運営に適切に取り組んだ。

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.	
実施事項及び内容		実施事項及び内容							
1. 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 学生の育成に関する目標を達成するための措置 ① 学士課程 ・入学生に対し本学学部の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示してそれに基づく適切な授業運営及びGPAIに基づく成績評価を徹底し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を充実させる。 ・学生の学習成果を適切に把握し、活用していく。		・入学生に春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及びGPAIに基づく成績評価を行い、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を実施する。 ◇春学期成績優秀者表彰 春学期表彰者：75名 ◇春学期成績不振者面談実施(9/1～9/13) 面談実施者：26名 ◇秋学期成績優秀者表彰 秋学期表彰者：129名 ◇秋学期成績不振者面談実施(3/4～3/18) 面談実施者：5名	全ての新生に学生便覧を配付した上で、新入生の春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、教育目標・教育方針の周知を行った。 ◇新入生オリエンテーション 4/3実施 ◇大学基礎演習(春学期開講全7回)	B			1	
			・学生の学習成果を可視化して把握するとともに、その結果を学生に通知するほか、学生面談等で活用する。	個々の学生の学習成果を可視化した成績チャートを成績通知に同封し、学生自身で現状を確認できるようにした。また、学習アドバイザ一面談、成績不振者面談等で当該成績チャートを活用した。 ◇学習アドバイザ一面談(9/21) 面談実施者：11名 ◇成績不振者面談 春学期面談実施者：15名 秋学期面談実施者：5名		B		拡充・重点	3
	② 博士課程(前期・後期) ・入学生に対し本学大学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。		・入学生に対し、本学大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。	・入学生に春学期オリエンテーションにおいて、新入生に対し学生便覧の配付及び説明を行い、大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底した。 ◇大学院オリエンテーション(春学期：4/5、秋学期：9/16) 各授業科目のシラバスに到達目標、評価基準を明示し、それに基づいて授業運営及び成績評価を行った。 授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業のアンケート結果をどのように授業で反映・改善したかを各科目のシラバスに掲載し、教育改善を推進するとともに、現行カリキュラムの検討を行った。改善点を踏まえ変更を加えたカリキュラムを次年度から運用することとした。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/25～8/7 秋学期：9/8～1/27		B			4
(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置 ① 教育プログラムの検証・再編 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・学生及び大学院生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。		・シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。	・シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。		B			5	
			・シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。		B			6	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
②教育方法の改善 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させる。 ・他大学や地域・企業等との連携を図り、単位互換や地元地域等実社会を教育現場とする体験学習などにより学修機会の充実を図る。 ・アクティブラーニングにより、学生が能動的に学修できる教育方法を推進する。	・教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施する。	・1年次科目「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業内容の検証及び必要な改善を継続する。	「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、授業内容を検証し、シラバスに反映させた。 ◇授業評価アンケート 大学基礎演習(5/25～5/31) 学習導入演習(7/18～7/24)	教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇9/11FD・SD研修会(学部)を実施(「公的研究費の不正使用の防止等」、「ハラスメントについて」) ◇3/6FD研修会(大学院)を実施(「入学者選抜実施方針・成績評価基準について」)	B			7
③グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	・地元地域等実社会を教育現場とする学修機会の充実を図る。	・単位互換協定を締結する大学と連携し、科目の調整を行うなど、単位互換制度を実施する。	単位互換協定を締結している各大学と調整し、大学院において青森県立保健大学と単位互換を実施することとなり、本学から3科目、青森県立保健大学から4科目が提供された。 ◇単位互換協定大学(2大学) 青森県立保健大学、青森中央学院大学	経済学科のフィールドスタディや地域みらい学科を中心とした各学科等の演習科目において、地域・企業を教育現場とする学修機会の充実を図った。 ・フィールドスタディ(経済学科)6件 ・演習科目における学外活動 77件	B			9
④グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	・授業やゼミ活動等において、アクティブラーニング室の有効活用を図る。	・スターリಂಗ大学、ロイカト大学との留学・語学研修事業について、授業を活用した留学事業のPR、留学を検討する学生が留学経験者と直接意見交換ができる相談会の開催等、留学参加意識の醸成を図りながら実施する。	アクティブラーニング室の設備等の情報を記載したチラシを教員・事務職員に配付するなど、有効活用を促進するPRを行った。また、授業やゼミ活動等での利用を検討していた教員に対して、個別対応で利用方法の説明を行った結果、有効活用が図られた。 ◇R3年度 436コマ(対前年度+57) ◇R4年度 555コマ(対前年度+119) ◇R5年度 551コマ(対前年度▲4)	留学参加意識の醸成を図りながら、2023年度はニュージークランド短期語学研修とスターリング大学派遣研修を実施した。また、授業を活用し、留学体験者も参加して、留学事業のPRを行った。 ◇ニュージークランド短期語学研修 研修期間：8/4～8/27 11名参加 ◇スターリング大学派遣研修 研修期間：8/4～9/3 2名参加 ◇留学事業PRの取組 留学説明会 4/19実施 留学報告会 10/24実施 留学なんでも相談会 11/15実施	B		重点	11

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
	・学会やワークショップ、研究会等への参加、招聘又はオンラインにより、海外の研究者との共同研究及び交流を推進する。また、シンガポール国立大学短期留学生との交流事業に参画する。	・学食やワーキングショップ、研究会等への参加、招聘又はオンラインにより、海外の研究者との共同研究及び交流を推進する。また、シンガポール国立大学短期留学生との交流事業に参画する。	・現行カリキュラムの芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付ける教養科目を継続しながら、授業評価に関するアンケート等により検証し、必要に応じて改善する。	インターネットを活用し、Zoom等で海外の研究者との研究事業及び海外大学生と本学学生との交流事業を行った。 ◇ポスト・コロナにおける地域イノベーション創発モデルの展開：コミュニティMICEのプロトタイプ型実践研究事業：遠藤教授、セブノーマル大学(フィリピン)及び南カリフォルニア大学(米国)の研究者 ◇シンガポール国立大生との交流事業 日 程：R5年5月13日(土)～15日(月) 内 容：青森市街地見学、ACAC見学、青森県立美術館見学、学生交流(インバウンドに関する講義受講他)、浅田地区体験(海釣り・温泉・郷土料理づくり) 参加学生：27人(内訳：シンガポール国立大学生15人、青森公立大学生12人)	B		拡充・重点	13
④人間としての魅力を高めるための教育 【学士課程】 ・経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教育科目の充実を図る。			教養科目の授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業のアンケート結果を検証し、どのように授業へ反映・改善したかを各科目のシラバスに掲載した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/25～8/7 秋学期：9/8～1/27	B				14
(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ①教員の指導能力の向上 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。		・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、必要に応じて改善する。	授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業のアンケート結果を検証し、どのように授業へ改善したかを各科目のシラバスに掲載した。 教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/25～8/7 秋学期：9/8～1/27 ◇9/11FD・SD研修会(学部)を実施(「公的研究費の不正使用の防止等」、「ハラスメントについて」) ◇3/6FD研修会(大学院)を実施(「入学者選抜実施方針・成績評価基準について」)	B				15
②教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程の中で国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るため、ICT(情報通信技術)の活用を促進する。		・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子・映像・音響機器の更新を行う。	良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の環境整備を行った。 <R5年度実績> ◇544・1212講義室の映像・音響設備の更新 ◇423講義室の机・椅子の更新	B			重点	16
		・TA(学生による授業補助者)制度を実施し、授業環境の維持向上を図る。	TA制度を実施し、授業環境の維持向上を図った。 ◇春学期：34名、秋学期：26名	B				17

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
	・美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設・設備を活用する。	・授業において、国際交流ハウス等の交流施設の施設・設備を活用する。	・美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設・設備を活用する。	美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設・設備を活用し、授業を実施した。 ◇「芸術の創造」 ◇「美と価値」	B			18
		・ICTを活用して、国際交流ハウス等の交流施設の施設・設備を活用する。	・授業において、国際交流ハウス等の交流施設の施設・設備を活用する。	ゼミ活動等において、集中的な学習を行うために国際交流ハウスを活用した。 ◇ゼミ活動での国際交流ハウス利用件数 春学期：10件、秋学期：14件	B			19
		・学部教員において令和2年度に構築した「学内LIVE中継システム(ICT)」を活用する。	・学内LIVE中継システム(ICT)を活用する。	学内LIVE中継システムで整備した機器を活用し、急遽来学することができなくなった教員の講義をオンラインで行う体制を整えた。	B		重点	20
		・ICTを活用して地域の企業・団体と連携した授業を行う。	・ICTを活用して地域の企業・団体と連携した授業を行う。	ICTを活用して企業・団体と連携した授業を行った。 ◇海外の大学:遠藤ゼミ ◇国内の大学:藤沼ゼミ	B		重点	21
	【博士課程(前期・後期)】 ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業の利用促進を図る。	・サテライトでの授業及び遠隔授業システムの利用についてオリエンテーション等を通して周知を行う。	・サテライトでの授業及び遠隔授業システムの利用についてオリエンテーション等を通して周知を行う。	大学院のオリエンテーションでサテライト施設の授業及び遠隔授業システムの利用について周知を行い、利用促進を図った。 ◇大学院オリエンテーション 春学期4/5、秋学期9/16 ◇サテライト利用授業数 春学期22コマ、秋学期17コマ ◇遠隔授業利用授業数 春学期60コマ、秋学期32コマ	B			22
③学修環境の整備 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・学部生及び大学院生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・大学院生へPCの貸与を行う。		・授業評価に関するアンケート等の結果から学修環境に関する学生のニーズを把握し、必要な改善を行う。	・授業評価に関するアンケート等の結果から学修環境に関する学生のニーズを把握し、必要な改善を行う。	学生に対する授業アンケートや卒業アンケートの結果を踏まえ、学修環境に関するニーズを把握し、教室の映像・音響設備、机・椅子の更新を行った。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/25～8/7 秋学期：9/8～1/27 ◇卒業アンケート：2/29～3/31	B			23
		・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子・映像・音響機器の更新を行う。(再掲)	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子・映像・音響機器の更新を行う。(再掲)	良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の環境整備を行った。 <R5年度実績> ◇544・1212講義室の映像・音響設備の更新 ◇423講義室の机・椅子の更新	B		再掲 No.16	24

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
		・研究室でPCが必要な大学院生にPCを貸与する。		全ての大学院生にPCを貸与した。また、処理の遅いPCについては、メンテナンスを実施した。 ＜PC貸与実績＞ ◇R3年度 13名 ◇R4年度 13名 ◇R5年度 11名	B			25
	(4)学生の受入に関する目標を達成するための措置 ①学士課程の学生確保 ・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ・効果的に学生募集活動を実施するために、県内外の高校訪問、出張講義・大学見学を実施する。さらに県内においては、県内高校との懇談会や高大連携事業等を実施することで、高等学校との連携を図り、県内からの志願者の増加に繋げる。 ・入試関連を中心としたデータを分析し、WEB活用も含めた効果的な広報活動を実施する。 ・アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、学生選抜方法を検証し、必要に応じて改善を行う。	・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を確保する。 ・志願者の獲得を図るために、県内外の高校訪問や出張講義、進学説明会を効果的に実施する。また、オープンキャンパスの実施をはじめ、各種進学説明会への参加や大学見学の受入を積極的に実施する。		一般選抜の志願者は、募集人員140名に対して523名となり、定員の3.74倍となる志願者を確保した。 ◇前期日程：募集人員130名/志願者445名/志願倍率3.42倍 ◇後期日程：募集人員10名/志願者78名/志願倍率7.80倍	A	数値目標である定員の3倍(420名)を上回る523名(3.74倍)の志願者を確保し、数値目標の達成度110%以上(462名)であることから、A評価とした。	数値目標	26
		・志願者の獲得を図るために、県内外の高校訪問や出張講義、進学説明会を効果的に実施する。また、オープンキャンパスの実施をはじめ、各種進学説明会への参加や大学見学の受入を積極的に実施する。		志願者獲得のため、一般選抜でインターネット出願を導入し志願者の利便性の向上を図った。県内外の高校訪問を効果的に行いつつ、新たに公式LINEアカウントを取得し、進学説明会やオープンキャンパスの告知を効果的に実施した。また、岩手県の高校教員を対象とした説明会及び岩手県沿岸地域の高校内で説明会を開催したほか、大学見学の受入を積極的に実施した。 ◇高校訪問 ・春学期 111校(県内48校、県外63校) ・秋学期 77校(県内49校、県外28校) ◇出張講義 13回実施(県内11校、県外2校) ◇オープンキャンパス ・第1回 7/22実施 520名参加(高校生 346名) ・第2回 10/28実施 163名参加(高校生 91名) ◇進学説明会 ・本学主催 9回開催 延べ241名参加 ・業者主催 52回参加 延べ507名参加 うち5回はオンラインで実施(参加者29名) ◇大学見学 6回受入 延べ105名参加	A	例年と同様の事業を継続的に実施しながら、「インターネット出願」の設計・導入」及び「公式LINEアカウント」の取得・運用」の2つの新規事業を実施することで志願者の利便性の向上やアプローチ方法を増やすとともに、高校訪問を強化し、170件から188件に増やした(前年比110%)ことから、A評価とした。	拡充・重点	27
	・県内からの志願者増加のために、県内高校との懇談会を実施する。また、高大連携事業については、実施回数や対象とする地域を拡充することも視野に入れてニーズを調査し、必要に応じて順次実施していく。	青森県内の高等学校を対象に「青森公立大学入学者選抜に関する高校関係者との懇談会」を開催した。また、青森市内の高校生を対象とした2回の高大連携事業特別講座に加え、市外での開催についても検討し、同講座を新たに弘前市で開催した。なお、八戸市については、R6年度に開催することとした。 ◇入学者選抜に係る高校関係者との懇談会 ・日時 5/19 14:30～15:45 ・参加者 県内高等学校 50校(50名) ◇高大連携事業特別講座 【青森市】 ・第1回 7/5 17:00～18:30 市内6校、143名が参加 ・第2回 10/18 17:00～18:30 市内8校、124名が参加 【弘前市】 ・9/6 17:00～18:30 弘前市内4校、15名が参加			A	県内の高校関係者との懇談会や高大連携事業特別講座を実施しつつ、青森市外での高大連携事業特別講座の開催を検討し、新たに弘前市で開催したほか、R6年度には八戸市での開催も決定していることから、A評価とした。	拡充・重点	28

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
②博士課程(前期・後期)の学生確保の強化 ・入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。 ・学部教育との連携の円滑化を図り、学部からの進学を促進させる。 ・社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。 ・入学者選抜説明会を効果的に実施するとともに、入試に係る相談体制を充実させる。 ・社会的ニーズに見合った教育の実施体制及び履修証明プログラム等の内容を検証し、必要に応じて改善を行う。	・戦略的広報実施のために、本学教員で構成されたデータ分析チームの分析結果を踏まえ、効果的に広報を実施する。	・アドミSSION・ポリシーに適合する学生を確保するために、学校推薦型選抜について、必要に応じて、制度の変更も踏まえた検証に着手するために、他大学の推薦制度の活用状況について調査し、分析する。 ・入学定員と同数程度の志願者を確保する。	データ分析チームからの情報を参考に、第1回オープンキャンパスの申込時期、総合型選抜Ⅰ及び一般選抜の出願期間に合わせて、北海道・東北で本学に興味・関心を持つと考えられる学力層の高校生に対して、WEB-DMを2,000通ずつ3回の合計6,000通を送信した。また、総合型選抜の広報を目的に、県外高校への訪問を強化した。更に、一般選抜の出願時期にあわせて、インターネット及びSNS広告の配信を行った。	B			拡充・重点	29
			・学部教育との連携の円滑化を図るために、キャリアセンターにおいて、大学院進学希望者の情報を把握し、適切な情報提供を行う。また、大学院進学促進ポスターを学内に掲示することや、成績優秀者に対して大学院進学の情報提供を行うなどの学内広報を実施する。	全国的な少子化が進む中で、学校推薦型選抜の制度内容の検討に向け、全国の公立大学における学校推薦型選抜の制度内容について調査を行い検討の準備を進めた。	B		新規・重点	30
			・社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。 ・入学者選抜説明会を効果的に実施するとともに、入試に係る相談体制を充実させる。 ・社会的ニーズに見合った教育の実施体制及び履修証明プログラム等の内容を検証し、必要に応じて改善を行う。	博士前期課程4名、博士後期課程2名、合計6名の入学定員に対して、志願者は3名となった。 ◇大学院第Ⅰ期募集 10/21選抜実施 ・博士前期課程 志願者2名 ・博士後期課程 志願者0名 ◇大学院第Ⅱ期募集 2/10選抜実施 ・博士前期課程 志願者0名 ・博士後期課程 志願者1名	B	入学定員には満たなかったが、No.32・33・34にもあるとおり、志願者確保のための取組は着実に進んでいることから、B評価とした。		31
		・社会人入学者を確保するための取組として、改善した広報手段を継続して実施するとともに、行政機関や民間企業を効果的に訪問する。	学部教育との連携の円滑化を図るために、キャリアセンターで学生の進学希望情報を把握し、希望者に対して本学大学院の適切な情報提供を行った。また、大学院進学促進ポスターや学内説明会のポスターを学内に掲示し、情報提供に努めるとともに、学内推薦選抜説明会を2回開催した。2回の説明会へは合計7名の参加があり、博士前期課程1名の出願につながった。		B			32
		・遠方からの入学志願者やコロナ禍における対応として、オンライン等での進学相談を実施する。	県内企業等141社にパンフレットを送付するとともに、12月にトップセールスとして理事長が県内企業等を26社訪問した際、大学院への進学促進を依頼した。 また、第Ⅰ期及び第Ⅱ期募集にあわせて、青森市営バスの特等所にポスターを掲出するとともに、新聞へ広告掲出を行った。更に第Ⅱ期募集においてはWEB広告の配信を2ヶ月間実施した。	B			重点	33
	・大学の大学院生にヒアリングしながら、大学院教育の実施体制及び履修証明プログラム等の検証を行う。	・遠方からの入学志願者やコロナ禍における対応として、オンライン等での進学相談を実施する。	入学者選抜説明会のポスターや公式WEBサイトにおいて、オンライン対応も含めた随時相談の受付も行っている旨の周知を行った。	B			重点	34
			大学院生に対するニーズ調査を実施し、履修証明プログラムにおいては、受講者の声を聞きながら、開講時期の調整を行った。 ◇大学院生へのニーズ調査：9月に全院生を対象に実施	B			重点	35

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003cdiv data-bbox="138 47 903 939" data-label="Table">

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学生生活支援 【学士課程】 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。	・授業料減免制度や各種奨学金制度等に関する積極的な情報発信を行い、必要に応じて学内の規程等の見直しを行う。 ・課外活動活性化のため、サークルに対して施設・設備に関するニーズ調査を実施し、必要に応じて改善する。 ・後援会及び同窓会の事務局として、円滑な運営・活動ができるよう支援する。 ・学生が地域の社会活動に参加しやすいよう、地域の催しの情報提供及びボランティア募集情報提供等の支援を行う。 ・学生が安心して学生生活を送ることができるよう、事務職員が対応する「学生相談室」を引き続き開設する。 ・食堂や売店などの福利厚生施設の満足度向上を図るため、モニタリング等を実施し、改善に向けた取組を行う。 ・大学院特待奨学生の審査基準を適正に運用する。	・授業料減免や各種奨学金制度等に関する情報について、ホームページや学内掲示等で情報発信を行った。また、新型コロナウイルスの影響により、授業料の納入が困難と認められる場合の授業料の徴収猶予又は分割納入の特例措置について、学内規程等を改正し、継続して生活困窮者等に対する支援の充実を図った。 ◇徴収猶予 春学期 19名、秋学期 6名 ◇分割納入 春学期 11名、秋学期 7名 サークル活動活性化のため、施設・設備に関するニーズ調査を実施した。施設・設備に対する要望があったため、個別に聞き取りを行い内容を確認した上で、必要な対応を行った。 ◇ニーズ調査期間（12/7～1/11） 後援会及び同窓会の活動について、役員と連携し実施した。 ◇後援会 4回開催（4/15、7/29、1/20、3/24） ◇同窓会 1回開催（11/11） ・総会 5回開催（4/15、6/3、9/2、9/30、11/11） 学内掲示版に地域情報及びボランティア情報を掲示し、情報提供を行った。 ◇地域の催しの情報提供：75件 ◇ボランティア募集に係る情報提供：13件 ◇「APCまちなかしゃあ〜s」の活動：10件 事務局窓口及び保健室において、学生からの相談を随時受付するとともに、職員が対応する学生相談室を、メールでの相談・受付も含め、引き続き開設した。 ◇利用者数 春学期：44名、秋学期：30名 食堂及び売店の満足度向上を図るため、利用者へのアンケート調査を実施し、委託事業者にアンケート結果を報告した。 大学院特待奨学生審査基準に従い、継続及び新規認定の審査を実施した。 ◇継続申請者：1名認定 ◇新規申請者：1名認定	B B B B B B B B	36 37 38 39 40 41 42				

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
②キャリア支援 【学士課程】 ・就職を希望する全ての学生が就業できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・企業連携推進員を中心とした県内外の企業訪問を計画的に行い、就職先の新規開拓を図る。 ・インターンシップへの参加促進など、低学年時からキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年度維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。		・学生の就職活動への実践的なサポートツールとして「就活ハンドブック」を作製し、3年生と教員へ配布する。 ・コロナ禍において県外を就職活動の拠点とする学生にも対応できるように、WEBツールを活用して相談業務を行うほか、オンライン面接に対応できるミーティングボックスをキャリアセンターに設置し、支援体制の強化を図る。		就活ハンドブックを作製し、6月に3年生及び全教員に配付した。また、7月に就活ハンドブックの使い方講座を実施し、効果的な使用方法について周知を行った。 ◇「就活ハンドブック」「キャリアステーション(学内求人検索サイト)」の使い方講座 7/13実施 参加者43名	B			43
		・コロナ禍において県外を就職活動の拠点とする学生にも対応できるように、WEBツールを活用して相談業務を行うほか、オンライン面接に対応できるミーティングボックスをキャリアセンターに設置し、支援体制の強化を図る。		コロナ5類に移行後も、オンラインを中心とした採用活動を行う企業等に対応するため、引き続きWEBツールを活用した就職相談や面接練習を適切に行った。また、7月にはオンライン説明会や面接に対応するため、ミーティングボックスを導入し、デジタルサイネージ等で周知を行いながら運用を開始した。 ◇WEB相談、面接練習件数/62件 ◇ミーティングボックス利用件数/65件	B		拡充・重点	44
		・ガイダンスや説明会、またキャリアセンターからの情報提供等をより効果的に学生に伝えるため、導入したキャリアタスク・CMSの運用に加え、デジタルサイネージを新たに設置・活用することで、学生への周知・支援体制の強化を図る。		キャリアタスク・CMSを活用し、学内ガイダンスや個別企業説明会、キャリアセンターからの情報提供等を効果的に行った。加えて、8月には学生に対して更なる就職支援事業の情報発信を強化するため、学生の導線となる学内の2箇所にデジタルサイネージを導入し、運用を開始した。	B		新規・重点	45
		・県内就職に対する情報提供を充実させるために、県内企業のほか、県内に事業所を置く県外企業へ企業連携推進員を中心として積極的に企業訪問を行い、採用動向や求める人材像等の求人情報を学生に提供する。また、コース数を拡充した県内企業バスツアーを継続して実施する。		県内就職に対する情報提供を充実させるために、県内企業及び県内に事業所を置く県外企業を積極的に訪問し、情報交換を行った。また、県内企業バスツアー15コースを継続して実施した。 ◇県内企業訪問 98社 ◇県内企業バスツアー 10/3～11/1 15コース、協力企業団体45社、参加者：延べ235名	B		重点	46
		・低年次から学生の就職活動の基点がキャリアセンターとなるよう、就職ガイダンスやキャリア形成講座を通じて情報提供を行う。		春学期のオリエンテーションやキャリア形成講座において、1、2年次生に向けてキャリアセンターの概要説明や利用方法等について周知を行った。 ◇春学期オリエンテーション 3/27(2年次)、4/1(1年次)実施 計525名参加 ◇第1回キャリア形成講座(1年次) 5/13実施 303名参加	B			47
		・インターンシップ参加の意義を理解し、積極的な参加を促すためインターンシップガイダンスを開催する。また、企業人事担当者と協力し、インターンシップの有用性や参加するメリットについて学ぶ機会の提供に努める。		インターンシップガイダンスを各学期の始まりである4月と10月の年2回開催し、インターンシップへの積極的な参加を促した。また、「インターンシップ・採用面接に役立つグループディスカッション講座」を企画し、人事担当者の視点からインターンシップの有用性を説明する機会を提供した。 ◇インターンシップガイダンス (1)夏編：4/13実施 参加者144名 (2)冬編：10/26実施 参加者30名 ◇企業人事担当者によるインターンシップガイダンス 12/7実施 参加者32名	B			48

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

実施事項及び内容	年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	中期計画	実施事項及び内容					
		学生の職業観の醸成や主体性向上のため、社会で活躍する卒業生と連携して座談会形式での取組を行う。	11月に各回3名の社会で活躍する卒業生を招き、座談会形式で話し合う懇談会を3回実施した。 ◇社会で活躍する本学卒業生との懇談会(11/9、11/16、11/22実施)延べ32名参加	B			49
		全国平均値を上回る就職率を維持する。	令和5年度の就職率は99.3%であり、全国平均値の就職率(98.1%)を上回る就職率となった。	A	No.43～49にもあるとおり、様々な就職支援の取組を実施すること で、全国平均値(98.1%：厚生労働省・文部科学省の調査開始以降、同時期で過去最高の数値)を上回る就職率(99.3%)を達成したことから、A評価とした。	数値目標	50
		過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る県内就職率を維持する。	令和5年度の県内就職率(本社)は32.9%であり、過去3年間の平均値を下回る県内就職率となった。 ◇H30～R2の平均値(本社)：38.9% R3：本社40.0% 実際の勤務地48.4% R4：本社35.4% 実際の勤務地46.3% R5：本社32.9% 実際の勤務地43.7%	B	過去3年間の平均値(38.9%)を上回る県内就職率ではないが、県外求人が大幅に増加する中、No.46にあるとおり、県内就職率を維持するための取組は着実に進んでいる。加えて、実際の勤務地では43.7%となり、実質的な県内就職率は概ね維持していることから、B評価とした。	数値目標	51
【博士課程(前期・後期)】 ・就職を希望する大学院生へのキャリア支援を充実させる。		学部学生向けに実施する就職ガイダンスの情報発信や、就職相談のためにキャリアアセンタールの利用を促し、キャリア支援を実施する。	キャリアステーションやデジタルサイネージを活用するなど、大学院生にも効果的に就職ガイダンス等の情報を発信した。	B			52
第2-1 教育に関する目標を達成するための措置							
S：年度計画をはるかに上回って実施している。				0	S、A又はBの割合		
A：年度計画を上回って実施している。				4	100.0%		
B：年度計画をおおむね実施している。				48			
C：年度計画を十分には実施していない。				0	C又はDの割合		
D：年度計画を実施していない。				0			
小項目別評価 計				52	0.0%		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価
特記事項						
備考						
なし						
大項目別評価(中期計画の進捗状況)						自己評価
(1) 学生の育成については、大学基礎演習等を通じて、学生に対し本学の教育目標・教育方針の周知を徹底するとともに、授業科目の到達目標・評価基準をシラバスに明示するなど、適切な授業運営及び成績評価の実施、個々の学生の学習成果を可視化した成績チャートの学生本人への通知や学生面談で活用することにより、本学が目指す「経営経済の専門性をもった教養人の育成」が図られた。 (2) 教育内容等 ①教育プログラムの検証・再編については、学生に対する授業評価に関するアンケート結果等を踏まえた授業内容についてシラバスに掲載するとともに、現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図った。 ②教育方法の改善については、学部及び大学院単位でのFD研修の実施、初年次教育(大学基礎演習など)の検証・改善、他大学との単位互換制度の運用・実施、アクティブラーニング室の有効活用など教育方法の改善を図った。 ③グローバル化への対応については、留学・語学研修事業として、留学参加者意識の醸成を図りながらニューージーランド短期語学研修とスタラーニング大学派遣の実施をはじめ、オンラインで海外研究者との研究事業やシンガポール国立大学短期留学生と本学学生の交流事業を実施するなど、海外との教育機会の充実を図った。 ④人間としての魅力を高めるための教育については、現行カリキュラムの教養科目を継続し、授業評価に関するアンケート結果等を踏まえ、教養科目の充実を図った。 (3) 教育の実施体制 ①教員の教育指導能力の向上については、教員の指導力向上のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施するとともに、授業評価に関するアンケート結果の等を踏まえ、指導能力の向上を図った。 ②教育環境の整備については、544・1212講義室の映像・音響設備の更新や423講義室の机・椅子の更新、TA制度の実施など、良好な学習環境を整えるとともに、国際芸術センター青森を活用した授業(美術科目)の実施や学内LIVE中継システムを活用した授業の環境を整えるなど、教育機会の充実を図るため、施設及びICTの活用を図った。 ③学習環境の整備については、授業評価に関するアンケート等の結果から、学習環境に関する学生のニーズを把握し、教室の映像・音響設備、机・椅子の更新を行うとともに、大学院生にPCを貸与し、学習環境の利便性の向上を図った。 (4) 学生の受入 ①学士課程の学生確保については、一般選抜でのインターネット出願の導入、公式LINEからの告知による高校生の利便性の向上を図りつつ、オープンキャンパスをはじめ、積極的な県内外への高校訪問やオンラインでも活用した出張講義・大学見学・進学説明会を実施するとともに、県内の高等学校を対象とした入学選抜に関する懇談会の開催、青森市内及び弘前地域の高校生を対象とした高大連携事業特別講座の実施、データ分析を基にした戦略的なWEB-DMの発送をするなど、効果的に学生募集活動を実施したこととで、入学志願者を確保した。 【入学者数/入学志願者数】 令和5年度：318名/713名 令和4年度：322名/925名 令和3年度：318名/845名 ②博士課程(前期・後期)学生確保の強化については、学内外での大学院入学希望者の情報収集、本学卒業生が就職している県内企業等141社へのパンフレットの送付、トップセールスとしての理事長の県内企業等への訪問(パンフレット設置依頼)、新聞及びWEB広告の掲載、青森市営バスの待合所への進学促進ポスターの掲載、WEBツール等の活用を含めメールや電話での相談体制を充実させるなど、学生確保の強化に努めた。また、履修証明プログラムにおいては、受講者の声を聞きながら、開講時期の調整を行った。 【入学者数/入学志願者数】 令和5年度：1名/3名 令和4年度：3名/5名 令和3年度：5名/7名 (5) 学生への支援 ①学生生活支援については、授業料減免制度や奨学金の情報提供をはじめ、経済的に困窮している学生を支援するための授業料の徴収猶予や分割納入が可能となる規程等の改正、サークルに対してのニーズ調査の実施、後援会及び同窓会活動の支援、ボランティア情報等の周知、学生相談室の継続、食堂・売店での利用者アンケートの実施をするなど、学生生活に関する各種支援の充実を図った。また、大学院特待奨学生制度を適正に運用した。 ②キャリア支援については、キャリアセンターを軸としたWEBツールも活用した相談や面接練習をはじめ、オンラインを中心とした採用活動を行う企業等に対応するためミーティングボックスの導入、デジタルサイネージを活用した学生への情報発信、企業連携推進員等による求人開拓、採用担当者や本学卒業生と連携した各種ガイダンスの実施、就活ハンドブックの配付、オンライン求人情報管理システムの運用、県内企業パસツァーの実施など、キャリア支援体制の強化を図り、全国平均を上回る就職率を維持した。 【本学就職率(全国)】 令和5年度：99.3%/98.1% 令和4年度：97.3%/97.3% 令和3年度：97.5%/95.8% 令和2年度：99.3%/98.1% 令和1年度：97.3%/97.3% 令和0年度：97.5%/95.8% 【県内就職率】 令和5年度：32.9% 令和4年度：35.3% 令和3年度：40.0% これらのことから、教育に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。						

4

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題・国際的課題の研究を推進する。	・基礎研究及び応用研究を推進するため、教員及び研究員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分する。	・基礎研究及び応用研究を推進するため、教員及び研究員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分する。 ◇個人研究費 教員690千円、教育担当特別教授400千円、特任教授300千円 ◇戦略的研究助成事業 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円	業務の実績(計画の進捗状況) 基礎研究及び応用研究を推進するため、教員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分した。 ◇個人研究費 教員690千円、教育担当特別教授400千円、特任教授300千円 ◇戦略的研究助成事業 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円	B		研究員2名の定員に対して、R5年度は0名であったため個人研究費の配分はしていないが、年度途中で採用した場合に配分できるよう予算措置(140千円/1名)はしていたことから、B評価とした。		53
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	・大学の地位を高めたと認められる研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケーブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。	・地域課題や国際的課題の研究を推進するため、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分するほか、青森学術文化振興財団助成事業などの外部資金の活用を図る。 ◇個人研究費(No. 53再掲) ◇戦略的研究助成事業(No. 53再掲) ◇青森学術文化振興財団助成採択件数 ・公開講座開催事業 4件 ・学術文化振興事業 1件 ・研究事業(チャレンジ)2件 ・研究事業(一般) 4件	業務の実績(計画の進捗状況) 基礎研究及び応用研究を推進するため、教員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分するとともに、青森学術文化振興財団助成事業を活用し、事業を推進した。 ◇個人研究費(No. 53再掲) ◇戦略的研究助成事業(No. 53再掲) ◇青森学術文化振興財団助成採択件数 ・公開講座開催事業 4件 ・学術文化振興事業 1件 ・研究事業(チャレンジ)2件 ・研究事業(一般) 4件	B				54
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	・大学の地位を高めたと認められる研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケーブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。	・地域課題や国際的課題の研究を推進するため、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分するほか、青森学術文化振興財団助成事業などの外部資金の活用を図る。 ◇個人研究費(No. 53再掲) ◇戦略的研究助成事業(No. 53再掲) ◇青森学術文化振興財団助成採択件数 ・公開講座開催事業 4件 ・学術文化振興事業 1件 ・研究事業(チャレンジ)2件 ・研究事業(一般) 4件	業務の実績(計画の進捗状況) 基礎研究及び応用研究を推進するため、教員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分した。 ◇個人研究費 教員690千円、教育担当特別教授400千円、特任教授300千円 ◇戦略的研究助成事業 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円	B		教育研究の特性を鑑みつつ、例年通り検討した結果、該当者はいなかったが、R6年度から新たな基準を設けることとしたことから、B評価とした。		55
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	・大学の地位を高めたと認められる研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケーブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。	・地域課題や国際的課題の研究を推進するため、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分するほか、青森学術文化振興財団助成事業などの外部資金の活用を図る。 ◇個人研究費(No. 53再掲) ◇戦略的研究助成事業(No. 53再掲) ◇青森学術文化振興財団助成採択件数 ・公開講座開催事業 4件 ・学術文化振興事業 1件 ・研究事業(チャレンジ)2件 ・研究事業(一般) 4件	業務の実績(計画の進捗状況) 基礎研究及び応用研究を推進するため、教員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分した。 ◇個人研究費 教員690千円、教育担当特別教授400千円、特任教授300千円 ◇戦略的研究助成事業 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円	B				56

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座などを5講座開催する。	・地域住民を対象とした公開講座などを5講座開催した。 ①青森公立大学大学院公開セミナー(全4回) ②ねぶた学「ねぶた師の系譜を考える〜千葉一門〜」(全6回) ③浅虫でつぐく対話(全3回) ④外国語講座(6講座、17回) ⑤開学30周年記念講演会 寺島実郎講演会「21世紀これからの日本の針路」(全1回)				
(3) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 ・学生が研究活動に参加できる環境整備の充実を図る。 ・地域連携センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。 ・教員サバディカル制度(長期研修制度)の活用を図る。 ・戦略的志向に基づく研究費の適正な配分を行う。	・学会やワークショップ、研究会等への参加、招聘又はオンラインにより、海外の研究者との共同研究及び交流を推進する。	インターネットを活用し、Zoom等で海外の研究者との研究事業を行った。 ◇ポスト・コロナにおける地域イノベーション創発モデルの展開：コミュニティMICEのプロトタイプ型実践研究事業：遠藤教授、セブノーマル大学(フィリピン)及び南カリフォルニア大学(米国)の研究者	B		数値目標	57
	・ゼミ活動やフイールドワーク等を円滑に実施できるよう交通手段を確保する。	移動用車両を常時1台借上げしたほか、貸切バスを活用し、交通手段を確保した。 ◇地域貢献活動の推進 ・車両借上げ(10人乗り)1台 ・ゼミでの利用実績 22回 ◇バス利用実績 - 春学期：8台 秋学期：7台	B			58
	・地域連携センターにおける受託研究等の研究活動を推進するとともに、青森市産官学連絡会議等の共同研究活動や産学官金との連携事業を推進する。	青森県及び青森市、広域連携団体から1事業を受託したほか、昨年度に引き続き、企業からの研究依頼を1件受託した。また、「青森地域大学間連携協議会」他2件の産官学連携の取組に参画し、連携事業を推進した。 ◇受託事業(3件) ・令和5年度あおも共創ビジネスプログラム実施業務(青森県) ・令和5年度浪岡地区コミュニティビジネス創出業務(青森市) ・学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務 (東青地域移住・交流サポート協議会) ◇受託研究(1件) ・情報リテラシー教育におけるナレローの効果測定及びレビュー(株式会社ナレロー) ◇産官学連携先 ・青森地域大学間連携協議会 ・青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX) ・青森地域産学連携懇談会	B			60

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)				
(4)市の課題解決に関する目標を達成するための措置 ・青森市等との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。	・教員職員に対し、教員サバティカル制度(長期研修制度)の募集を行うとともに、教員職員が活用しやすい制度の運用を検証し、必要に応じて見直しを実施する。	次年度の研修員を募集し、応募のあった1名について、研修員として決定した。 ◇長期研修者決定(9/20)：教授1名 ◇期間：令和6年度秋学期	B			61
	・戦略的研究費の適正な配分により、大学の教育研究上有意義と認められる研究に対する支援を行う。	学長が本学の教育研究上有意義と認められる研究について、教員に対して戦略的研究費を配分し、教育研究活動の支援等を行った。 ◇支援実績 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円	B			62
	・教職員に研究費(地域貢献活動推進費)を配分し、地域貢献に係る研究等を促進する。	教職員の地域貢献活動を促進するため、地域連携センター研究員(専任・兼任)への研究費(地域貢献活動推進費)の配分を行った。 ◇地域貢献活動の推進 ◇地域貢献活動推進費：13名 1,480千円	B			63
	・市が抱える政策課題等の解決に向けて、青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)等と連携し、共同研究等を実施する。	青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX)(青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)から名称変更)が開催した「合同学修・研究発表会」(2/10)に参画した。 ◇研究発表1件(学部1件)	B			64
	・青森リモートワーク人材誘致研究会に参画し、青森市及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究を推進する。	東青地域移住・交流サポート協議会(R5より「青森リモートワーク人材誘致研究会(青森市)」から事業移管)に協力し、「アオモリ・ワーケーション体験モニター」、「クリエーターワーケーション体験モニター」の実施に際し、ワーク及び宿泊場所として国際交流ハウスの利用を提供するとともに、リモートワーケーションに係る業務を受託した。 ◇アオモリ・ワーケーション体験モニター 139名 ◇クリエーターワーケーション体験モニター 29名 ◇受託事業「学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務」	B		重点	65

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
第2-2 研究に関する目標を達成するための措置				S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合		
				A：年度計画を上回って実施している。	0	100.0%		
				B：年度計画をおおむね実施している。	13			
				C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合		
				D：年度計画を実施していない。	0	0.0%		
				小項目別評価 計	13			

特記事項		備考
なし		

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
(1) 研究内容については、教員への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分による基礎的及び応用的研究を推進するとともに、地域連携センタープロジェクト事業や海外研究者との研究を推進し、地域課題・国際的課題の研究を推進した。 (2) 研究水準及び研究成果については、教員職員の研究業績等に基づき、研究成果の顕彰を検討するとともに、ホームページや学術リポジトリ、論纂の刊行及び公開講座の青森ケーブルテレビでの放映など、学内外へ積極的に研究成果の発信を行った。また、公開講座を5講座開催し、研究成果の社会還元を推進するとともに、海外研究者との研究事業を実施した。 (3) 研究実施体制等の整備については、学生の研究活動参加のための交通手段の確保や青森県等からの事業3件の受託、民間企業からの研究1件の受託をはじめ、産官学連携3件の取組みに参画した。また、教員職員の長期研修(サブディカル)の募集や決定をするとともに、戦略的研究費や地域貢献活動推進費の適正な配分を行った。 (4) 市の課題解決については、青森市をはじめ、青森市産官学連携プラットフォーム等と連携し、「合同学修・研究発表会」に参画するとともに、東青地域移住・交流サポーター協議会に協力し、リモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究活動を推進した。 これらのことから、研究に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		4

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
①地域連携・広域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ・地域連携実施体制の強化 ・地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図るとともに、教職員や学生がゼミ活動や課外活動において地域課題への取組やボランティア活動等の地域の活動に参加しやすい環境を整備する。	・県内自治体や青森市産官学連絡会議等との連携及び自治体の課題解決をテーマとしたゼミや研究活動、学生・教職員のボランティア活動への参加等を推進し、地域貢献活動を充実させる。	・教職員及び学生がゼミやボランティア活動で地域課題への取組や地域貢献活動に参加できるよう、地域情報の提供や移動手段の支援を行う。	・青森地域大学間連携協議会等の連携組織に参画し、大学間連携による地域課題解決等の事業に積極的に取り組む。	受託事業の調査において、ゼミ活動の一環として学生による調査活動を行った。 ◇地域貢献活動 ・青森まるっとよいどころ祭り 10/7～8、大学祭と同時開催 ◇受託事業 ・学生によるアオモリワケーション体験・交流プログラム企画・運営業務(東青地域移住・交流サポーター協議会) ◇青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX) 「合同学修・研究発表会」(2/10) 研究発表1件(学部1件) ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 12/3開催 代表1チーム参加 参加結果 第2位	B			66
	②地域の大学との連携 ・地域の大学間の連携を強化し、地域の課題解決に積極的に取り組む。		・青森地域大学間連携協議会等の連携組織に参画し、大学間連携による地域課題解決等の事業に積極的に取り組む。					
②地域の大学との連携 ・地域の大学間の連携を強化し、地域の課題解決に積極的に取り組む。		・青森地域大学間連携協議会等の連携組織に参画し、大学間連携による地域課題解決等の事業に積極的に取り組む。	・青森地域大学間連携協議会 ◇産官学連携先 ・青森地域大学間連携協議会 ・青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX) ・青森地域産学連携懇談会	「青森地域大学間連携協議会」他2件の産官学連携の取組に参画した。 ◇産官学連携先 ・青森地域大学間連携協議会 ・青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX) ・青森地域産学連携懇談会	B			68
	・公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、学生及び教員との交流事業を行い、青函圏域の大学間連携を推進する。		・公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、学生及び教員との交流事業を行い、青函圏域の大学間連携を推進する。	青森公立大学の主催により「北海道・北東北の縄文遺跡群の地理情報システムを用いた立地と災害のリスク評価」をテーマに、青函圏地域で交流事業を開催した。 ◇青森地域 10月24日～25日 20名 参加者数 青森公立大学 4名 公立はこだて未来大学 7名 青森公立大学 7名 公立はこだて未来大学 9名	B			69

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
	③青森県及び県内自治体、企業等との連携 ・青森県が地域課題に関する研究活動や地域事業などに参加し、青森県との連携体制を強化する。 ・県内の市町村との新たな連携を図り、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。 ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。	・県との連携事業を実施するほか、各種審議会、委員会等の委員への就任、あおもり立志挑戦塾等へ参加するなど、県の行政施策への取組を支援する。		青森県との連携事業である人材育成事業「あおもり立志挑戦塾」及び「あおもり立志経営塾」の実施に協力するとともに、教員等が青森県の各種審議会委員等に就任し、青森県の行政施策へ参画した。 ◇あおもり立志挑戦塾(全6回) ◇あおもり立志経営塾(全6回) ◇各種審議会等への就任：34件	B			70
		・県内市町村の地域課題解決を支援するため、連携協定を締結する市町村の依頼を基に現地調査や政策提案、事業の受託、新たな連携協定に向けた調査及び検討等を行う。	青森市及び広域連携団体から1事業を受託したほか、地域巡回活動として連携協定を締結する県内自治体を訪問し、地域課題に係る情報交換を行った。 ◇受託事業 ・令和5年度浪岡地区コミュニティビジネス創出業務(青森市) ・学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務 (東青地域移住・交流サポーター協議会) ◇地域巡回活動 県内11市町村	B			71	
		・21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施する。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、創業・起業に係る学生向けセミナーを開催する。	創業・起業を目指す方の作業の場を提供するスタートアップラボ事業の実施を継続した。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意識の向上を図るため、6～7月に21あおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を全4回のプログラムで開催した。 ◇創業・起業セミナー 受講学生数5名 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト12/3開催 代表1チーム参加 参加結果 第2位	B	重点		72	
	・民間企業等が実施する地域活性化及び地域貢献に関する事業への参画を推進する。	あおもスタビッチ交流会2023(青森商工会議所)へ審査員として教員1名を派遣した。また、青森ねぶた審査委員会へ審査員として学芸員1名を派遣した。 ◇あおもスタビッチ交流会2023 日時 2023年8月22日(火)13：30～16：00 会場 AOMORI STARTUP CENTER ◇青森ねぶた審査委員会 2023年8月5日(土)	B			73		

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
④「青森圏域連携中核都市圏」の取組への参画 ・「青森圏域連携中核都市圏」の取組に積極的に参画し、圏域内の市町村等の地域課題の解決や圏域の活性化に取り込む。	2地域還元・情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌、マスメディア及びまちなかラボを活用し、広く地域に人的資源や教育研究成果の情報を提供する。 ・研究成果を公表するために公開講座を過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上開催する。	・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケープブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。(再掲)	・「青森圏域連携中核都市圏」の取組に積極的に参画し、圏域内の市町村等の地域課題の解決や圏域の活性化を行う。	「青森圏域連携中核都市圏ビジョン」に掲げる「大学連携」及び「一定の圏域人口の維持」に基づき、「移住・定住の推進」の2つのビジョンの達成に寄与すべく、「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポーター協議会」からリモートワークに係る事業を受託するとともに、青森市より浪岡地区の地域振興に係る事業を受託した。 また、青森圏域(東青地域)の自治体に地域巡回活動として訪問し地域課題に係る情報交換を行った。 ◇学生によるアオモリワークショップ体験・交流プログラム企画・運営事業(東青地域移住・交流サポーター協議会) ◇令和5年度浪岡地区コミュニティビジネス創出調査業務(青森市) ◇地域巡回活動(東青地域) ・4地域(青森市、今別町、外ヶ浜町、蓬田村)	B		拡充 ・ 重点	74
2地域還元・情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌、マスメディア及びまちなかラボを活用し、広く地域に人的資源や教育研究成果の情報を提供する。 ・研究成果を公表するために公開講座を過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上開催する。	・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケープブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。(再掲)	・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケープブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。 ◇公開講座の実施、青森ケープブルテレビで放送 ・2講座：大学院公開セミナー・ねぶた学 ・放送回数：合計42回 ◇青森駅前「アウガ」内に設置している「まちなかラボ」を大学院の授業スペース、学生のまちなかへのフィールドワークの拠点、地方自治体の方々との会議スペースなどとして活用 ◇学術リポジトリで論文1件、研究ノート1件の公開 ◇3/29青森公立大学論纂9巻第1・2号の刊行	・「青森圏域連携中核都市圏」の取組に積極的に参画し、圏域内の市町村等の地域課題の解決や圏域の活性化を行う。	「青森圏域連携中核都市圏ビジョン」に掲げる「大学連携」及び「一定の圏域人口の維持」に基づき、「移住・定住の推進」の2つのビジョンの達成に寄与すべく、「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポーター協議会」からリモートワークに係る事業を受託するとともに、青森市より浪岡地区の地域振興に係る事業を受託した。 また、青森圏域(東青地域)の自治体に地域巡回活動として訪問し地域課題に係る情報交換を行った。 ◇学生によるアオモリワークショップ体験・交流プログラム企画・運営事業(東青地域移住・交流サポーター協議会) ◇令和5年度浪岡地区コミュニティビジネス創出調査業務(青森市) ◇地域巡回活動(東青地域) ・4地域(青森市、今別町、外ヶ浜町、蓬田村)	B		再掲 No. 56	75
2地域還元・情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌、マスメディア及びまちなかラボを活用し、広く地域に人的資源や教育研究成果の情報を提供する。 ・研究成果を公表するために公開講座を過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上開催する。	・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケープブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。(再掲)	・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケープブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。 ◇公開講座の実施、青森ケープブルテレビで放送 ・2講座：大学院公開セミナー・ねぶた学 ・放送回数：合計42回 ◇青森駅前「アウガ」内に設置している「まちなかラボ」を大学院の授業スペース、学生のまちなかへのフィールドワークの拠点、地方自治体の方々との会議スペースなどとして活用 ◇学術リポジトリで論文1件、研究ノート1件の公開 ◇3/29青森公立大学論纂9巻第1・2号の刊行	・「青森圏域連携中核都市圏」の取組に積極的に参画し、圏域内の市町村等の地域課題の解決や圏域の活性化を行う。	「青森圏域連携中核都市圏ビジョン」に掲げる「大学連携」及び「一定の圏域人口の維持」に基づき、「移住・定住の推進」の2つのビジョンの達成に寄与すべく、「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポーター協議会」からリモートワークに係る事業を受託するとともに、青森市より浪岡地区の地域振興に係る事業を受託した。 また、青森圏域(東青地域)の自治体に地域巡回活動として訪問し地域課題に係る情報交換を行った。 ◇学生によるアオモリワークショップ体験・交流プログラム企画・運営事業(東青地域移住・交流サポーター協議会) ◇令和5年度浪岡地区コミュニティビジネス創出調査業務(青森市) ◇地域巡回活動(東青地域) ・4地域(青森市、今別町、外ヶ浜町、蓬田村)	B			76

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003cdiv data-bbox="138 47 909 939" data-label="Table">

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
		・教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座などを5講座開催する。(再掲)		地域住民を対象とした公開講座などを5講座開催した。 ①青森公立大学大学院公開セミナー(全4回) ②ねぶた学「ねぶた師の系譜を考える〜千葉一門〜」(全6回) ③浅虫でつぐく対話(全3回) ④外国語講座(6講座、17回) ⑤開学30周年記念講演会 寺島実郎講演会「21世紀これからの日本の針路」(全1回)	B		再掲 No. 57	77
3 地域人材の輩出に関する目標を達成するための措置 (1)起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標を達成するための措置 ・市及び商工団体等と連携して、学生及び市民等に対する起業・創業支援及び人材育成に関する取組を行う。		・21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での起業・創業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施する。また、学生の起業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、起業・創業に係る学生向けセミナーを開催する。(再掲)		起業・創業を目指す方の作業の場を提供するスタートアップラボ事業の実施を継続した。また、学生の起業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の向上を図るため、6〜7月に21あおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「起業・起業セミナー」を全4回のプログラムで開催した。 ◇起業・起業セミナー 受講学生数5名 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 12/13開催 代表1チーム参加 参加結果 第2位	B		再掲 No. 72	78
(2)商工団体等や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成に関する目標を達成するための措置 ・商工団体等と連携しながら、ICT(情報通信技術)を活用して、フィールドワークやゼミ活動等で地域や企業の事業に参画し、学生の事業創造力を育成する。		・商工団体等と連携しながら、WEB会議システムを活用して、フィールドワークやゼミ活動等で地域や企業の事業に参画する。		県内自治体の事業「共育型インターンシップ」に学生が参加し、地域の課題解決に取り組んだ。 ◇むつ下北地域「建設業の魅力が詰まったパンフレットの製作」2名	B		重点	79
4 市への貢献に関する目標を達成するための措置 ・青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決や地域貢献に係る活動に教員並びに学生が参加し、積極的に取り組む。		・各種審議会、委員会等の委員を派遣するなど、市の行政施策への取組を支援する。		教員等が青森市の各種審議会委員等に就任し、青森市の行政施策へ参画した。 ◇各種審議会等への就任：26件	B			80
		・市の行政課題の解決を目的とする教員の研究及びゼミ活動を積極的に推進する。		青森市の「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポーター協議会」からリモートワークに係る事業を受託するとともに、青森市より浪岡地区の地域振興に係る事業を受託した。 ◇学生によるアオモリ・ワーケーション体験・交流プログラム企画・運営事業(東青地域移住・交流サポーター協議会) ◇令和5年度浪岡地区コミュニティビジネス創出調査業務(青森市)	B			81

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.	
実施事項及び内容		実施事項及び内容							
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置		・青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの学生参加を積極的に推進する。	・市が抱える政策課題等の解決に向けて、青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)等と連携し、共同研究等を実施する。(再掲)	学生の創業・起業意識及び青森市ビジネスアイデアコンテストへの参加意識の向上を図るため、6～7月に21回もあり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を全4回のプログラムで開催した。	B			82	
				◇創業・起業セミナー 受講学生数5名					
				◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト12/3開催 代表1チーム参加 参加結果 第2位					
				青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX)(青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)から名称変更)が開催した「合同学修・研究発表会」(2/10)に参加した。					
				◇研究発表1件(学部1件)					
		・青森リモートワーク人材誘致研究会に参加し、青森市及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究を推進する。(再掲)	東青地域移住・交流サポート協議会(R5より「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業移管)に協力し、「アオモリ・ワーケーション体験モニター」、「クリエイターワーケーション体験モニター」の実施に際し、ワーク及び宿泊場所として国際交流ハウスを活用させるとともに、リモートワーケーションに係る業務を受託した。	B			再掲 No. 65	84	
									◇アオモリ・ワーケーション体験モニター 139名
									◇クリエイターワーケーション体験モニター 29名
									◇受託事業「学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務」
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置									
S：年度計画をはるかに上回って実施している。				0	S、A又はBの割合				
A：年度計画を上回って実施している。				0	100.0%				
B：年度計画をおおむね実施している。				19					
C：年度計画を十分には実施していない。				0	C又はDの割合				
D：年度計画を実施していない。				0	0.0%				
小項目別評価 計				19					

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
なし				特記事項				
				備考				
大項目別評価(中期計画の進捗状況)								
1 地域連携・広域連携の強化 ① 地域連携実施体制の強化については、各種地域連携活動として、青森まるっとよいどころ祭りや学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務をはじめ、青森市産官学連携プラットフォームでの合同学修・研究発表会の開催、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参画(第2位)するとともに、地域情報の提供や地域貢献活動に必要な交通手段を確保し、学生・教職員が地域の活動に参加しやすい環境を整備した。 ② 地域の大学との連携については、青森地域大学間連絡協議会などに積極的に参画するとともに、公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、青森公立大学の主催により「北海道・北東北の縄文遺跡群の地理情報システムを用いた立地と災害のリスク評価」をテーマに、青函両地域で交流事業を実施した。 ③ 青森県及び県内自治体、企業等との連携については、教員等の青森県の各種審議会委員等への就任をはじめ、「あおもり立志挑戦塾・あおもり立志経営塾(青森県)」の実施に協力するとともに、連携協定を締結する県内自治体に地域巡回活動として訪問し、地域課題に係る情報交換を行った。 ④ 「青森圏域連携中核都市圏」の取組への参画については、「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポート協議会」からリモートワークに係る事業を受託するとともに、青森市より浪岡地区の地域振興に係る事業を受託した。また、青森圏域(東青地域)の自治体に地域巡回活動として訪問し、地域課題情報交換を行った。 ⑤ 地域還元・情報提供については、ホームページや学術リポジトリ、論纂及び公開講座の青森グループレベルでの放映など、学内外へ積極的に研究成果の発信を行った。また、公開講座の5講座開催やまちなかラボでの情報冊子等の設置・配布、公開講座の動画を視聴できる体制を整備し、研究成果の地域還元・情報提供に努めた。 【公開講座】令和5年度：5講座 令和4年度：5講座 令和3年度：5講座予定で3講座実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) 3 地域人材の輩出 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成については、21あおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を開催するとともに、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加し、第2位となった。 (2) 商工団体等や地域ニーズを踏まえた実践的な人材育成については、県内自治体の事業「共育型インターンシップ」に学生が参加し、むつ下北地域の課題解決に取り組んだ。 4 市への貢献については、教員等の青森市の各種審議会委員等への就任をはじめ、「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポート協議会」からの事業受託や青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加などに取り組んだ。 これらのことから、地域貢献に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。								

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 ・戦略的かつ機動的な大学運営を図る目的から、法人経営と教学全般を包括する執行部機関の運用を図る。 ・審議会等の委員等から大学運営に関する意見等を聴取し、大学運営に反映させる。	2 人材の確保に関する目標を達成するための措置 ・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を維持しつつ、教育・研究の質の向上が図られるよう、優秀な教員の確保に取り組む。 ・人材育成を図るため、SD研修や学外の研修への積極的な参加を促進する。 ・事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて整備を行う。	・法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的に開催する。 ・大学運営の参考とするため、経営審議会、教育研究審議会等の委員等から意見聴取を行うほか、設立団体の長と役員の意見交換を実施する。 ・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を確保するために、積極的な募集活動により、優秀な教員の確保に取り組む。 ・SD研修や学外の研修について周知するとともに、積極的な参加を促す。 ◇FD・SD研修会 ・9/11(公的研究費の不正使用の防止等、ハラスメントについて) ◇公立大学協会主催 公立大学に関する基礎研修 ・公立大学職員セミナー 公立大学会計セミナー ◇青森市主催 新採用職員研修 ・新任主査級職員研修 ・新任チームリーダー等職員研修	公立大学法人青森公立大学としての課題を把握し、その改善の過程に責任を持って当ること、及び理事長と部長長間の連絡調整を行うことを目的に戦略会議を定期的に関権した。 ◇戦略会議：11回開催	B				85
3 人事評価の給与・昇任等への反映に関する目標を達成するための措置 ・市の人事評価制度に準じた事務職員の人事評価を早期に実施し、給与・昇任等に反映させる。 ・教員を対象とした人事評価を実施し、給与・昇任等に反映させる。	4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託化等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。	・事務局の業務内容、業務分担の見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて見直しを行う。 ・事務職員を対象とする能力評価及び業績評価を継続実施し、給与・昇任等に反映させる。 ・教員職員を対象とする人事評価(自己評価・評価実施)の試行を実施するとともに、教員職員からの意見等を踏まえ、本格導入のための検証を行う。	第3期中期計画期間中の本格実施までのロードマップに基づき、4回目の試行を実施するとともに、教員職員からの意見等を踏まえ、本格導入のための検証を行った。	B			重点	90
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託化等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。	5 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託化等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。	・時代の変化と社会の要請に対応した学内組織を編成するため、各種委員会等へ教員職員を配置する。 ・予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行う。 ・予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けて、事務処理等の検証を行う。	学内組織等への関与や授業時間割等を総合的に考慮しながら、各種委員会等へ教員職員を配置した。 事務内容の検証により、外部委託の検討を継続した。	B				92
6 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託化等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。	7 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託化等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。	・時代の変化と社会の要請に対応した学内組織を編成するため、各種委員会等へ教員職員を配置する。 ・予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行う。 ・予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けて、事務処理等の検証を行う。	情報システムの活用などにより事務処理の見直しを行った。	B				94

第 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ等を通じ、大学の現状についてのタイムリーな情報を発信する。 ・大学における人材情報、調査情報等を各種広報媒体を通じて広く発信する。		・ホームページやSNSを活用し、イメージ動画を配信するとともに、大学行事、地域連携活動、公開講座等の情報を積極的に発信する。 ・大学ポータルやマスメディア等の各種広報媒体を通じて、大学の基本的な情報を発信するとともに、本学の人材情報、受託研究、調査情報等については、ホームページで積極的に発信する。		ホームページやSNSを活用し、イメージ動画を配信するとともに、大学行事等の情報を積極的に発信した。 ◇動画で見る青森公立大学(APU MOVIE 3分30秒の動画2本)再生回数：合計1,722回(R6年度末時点)	B			95
		・大学ポータルやマスメディア等の各種広報媒体を通じて、大学の基本的な情報を発信するとともに、本学の人材情報、受託研究、調査情報等については、ホームページで積極的に発信した。 ◇大学ポータルレポート(国公立の大学・短期大学1,000校以上が参加する教育情報を公表するWEBサイト) ◇プレスリリースの実施：4回			B			96

第 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	
S：年度計画をはるかに上回って実施している。 A：年度計画を上回って実施している。 B：年度計画をおおむね実施している。 C：年度計画を十分には実施していない。 D：年度計画を実施していない。	0 S、A又はBの割合
	0 100.0%
	12
	0 C又はDの割合
	0
	12 0.0%
小項目別評価 計	

特記事項		備考
令和5年4月1日から令和5年9月30日までの半年間、学長職空席という大学開学以来の緊急事態であったが、大学運営における意思決定その他業務の継続性のために、学長代行(経営経済学部長が兼務)を置き、学生や教職員、その他のステークホルダーに対して、可能な限り配慮しながら柔軟に対処した結果、年度計画全体として順調に(一部は上回って)実施することができた。		

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
1 運営体制の改善については、法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的に開催するとともに、審議会等の委員等から大学運営に関する意見聴取の機会として、各種会議を開催したほか、設立団体の青森市県と法人役員の意見交換会を実施した。 2 人材の確保については、教員職員は大学設置基準に定められた教員数を確保するため、不足している科目の教員公募を積極的に実施し、教授1名・准教授4名・教育担当特別教授1名を確保した。事務職員は、業務分担や組織体制等の検討を行い、管理職の兼務や新規採用試験を実施した。 3 人事評価の給与・昇任等への反映については、事務職員は市の人事制度に準じた人事評価を継続実施し、給与・昇任等に反映させた。教員職員はロードマップに基づき、4回目の試行を実施するとともに、教員職員からの意見等を踏まえ、本格導入のための検証を行った。 4 事務等の効率化・合理化については、授業時間割等を見直しを行った。 5 広報活動の推進については、ホームページや各種広報媒体を通じて、大学イメージ動画の配信をはじめ、各種大学イベントや地域貢献活動、教育研究活動等について、積極的な情報発信を行った。		4

これらのことから、業務運営の改善及び効率化に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1) 教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・社会情勢に配慮しながら、料金設定の適正性を検証する。 ・受給生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う。		・受給生確保のため、延べ188校の高等学校を訪問し、入試情報の提供及び要望等の聴取を行った。また、オープンキャンパスを2回実施し、模擬講義を実施するとともに、教員及び進学相談等を実施し、高校生へ本学の情報を提供した。	・受給生確保のため高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を実施する。	B	B			97
	(2) 研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の外部研究費の獲得増に向けて、情報収集、提供、申請の奨励を図り、過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上の申請を行う。							
(3) その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめる、資金獲得を図る。 ・各種寄附金等の獲得増に取り組む。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。		・科学研究費補助金等の外部研究費の申請を11件以上行う。 ※11件は第3期中期計画策定年度の直近2年度(令和元年度～令和2年度)の平均以上の件数	・外部研究費の獲得増に向け、支援の方策を検討する。	B	B		数値目標	98
(3) その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめる、資金獲得を図る。 ・各種寄附金等の獲得増に取り組む。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。		・外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報を収集し、教員などへの情報提供を行う。	・外部研究費の獲得増に向け、支援の方策を検討する。	B	B			99
(3) その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめる、資金獲得を図る。 ・各種寄附金等の獲得増に取り組む。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。		・外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報を収集し、教員等へ情報提供を行った。 ◇科学研究費助成事業公募の周知：7～9月 ◇青森学術文化振興財団公募の周知：10～11月 ◇文化庁(文化芸術振興費補助金) (ACAC) ◇民間企業等の助成金公募 40件 ◇事業協力金募集の告知 (ACAC) 随時 ◇国際芸術センター青森 文化庁等団体の助成金情報のうち3団体へ申請、3団体から採択を受けた。	・外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報を収集し、教員等へ情報提供を行った。 ◇科学研究費助成事業公募の周知：7～9月 ◇青森学術文化振興財団公募の周知：10～11月 ◇文化庁(文化芸術振興費補助金) (ACAC) ◇民間企業等の助成金公募 40件 ◇事業協力金募集の告知 (ACAC) 随時 ◇国際芸術センター青森 文化庁等団体の助成金情報のうち3団体へ申請、3団体から採択を受けた。	B	B			100
(3) その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめる、資金獲得を図る。 ・各種寄附金等の獲得増に取り組む。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。		・企業や同窓会等から寄附金等の獲得増を図るため、寄附金の制度について、IPや大学案内パンフレットへ掲載するとともに、訪問による寄附の働き掛けを行う。	・企業や同窓会等から寄附金等の獲得増を図るため、寄附金の制度について、IPや大学案内パンフレットへ掲載するとともに、訪問による寄附の働き掛けを行う。	B	B		重点	101

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.	
実施事項及び内容		実施事項及び内容							
第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置									
				S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合	100.0%		
				A：年度計画を上回って実施している。	0				
				B：年度計画をおおむね実施している。	14				
				C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合	0.0%		
				D：年度計画を実施していない。	0				
				小項目別評価 計	14				

特記事項		備考
なし		

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
1 外部研究資金その他の自己収入の増加 (1) 教育関連収入については、受験生確保のための高校訪問やオープンキャンパスの実施などに加え、様々な媒体による情報発信を行った。 【橋定科】 令和5年度：725件・12,337千円 令和4年度：936件・15,948千円 令和3年度：860件・14,734千円 (2) 研究関連収入については、科学研究費補助金等や受託研究・受託事業、青森学術文化振興財団等による外部資金を獲得した。 【科学研究費補助金等】 令和5年度：11件申請 令和4年度：11件申請 令和3年度：12件申請 【受託研究・受託事業】 令和5年度：4件・2,080千円 令和4年度：2件・811千円 令和3年度：3件・1,422千円 【学術文化振興財団助成金】 令和5年度：13件・8,659千円 令和4年度：13件・3,904千円 令和3年度：6件・2,996千円 【その他補助金等(ACAC)】 令和5年度：3件・4,300千円 令和4年度：3件・3,600千円 令和3年度：7件・3,771千円 (3) その他外部資金については、国、自治体等から外部資金に関する情報収集・教員職員等への応募奨励をはじめ、大学施設等の貸出や奨学寄附金制度について、ホームページや大学案内パンフレットでの周知及び市内公共施設へのパンフレットの設置など、収入増を図るためのPRを実施した。また、国際芸術センター青森の展覧会時及び年単位の事業協力金のPRとして、募金箱の設置や訪問企業等に対しての事業協力金のお願いチラシを配付するなど、自己収入の獲得を図った。 【事業協力金】 令和5年度：232,086円(内訳：年間事業協力金3者・15,000円/少額事業協力金217,086円) 令和4年度：260,526円(内訳：年間事業協力金8者・67,000円/少額事業協力金193,526円) 令和3年度：271,197円(内訳：年間事業協力金3者・122,000円/少額事業協力金149,197円) 2 経費の抑制については、令和5年度の予算執行に当たり、月次決算や四半期ごとに資金管理実績を基に財務状況の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めるとともに、令和6年度の予算編成においては、予算編成方針に基づき、要求基準(マイナスイーリング)の設定により支出全般の見直しを図る一方、重点事業には所要の経費を配分するメリハリのある内容とした。 3 資産の運用管理については、固定資産及び少額備品の現物確認による適正な資産管理を実施するとともに、資金運用のための市場動向を調査した。 4 内部統制の強化については、内部統制規程に基づき、自己点検・自己評価並びに監事監査及び内部監査を実施するとともに、教職員の法令遵守に対する意識向上のため、学内研修の実施や学外研修への参加を促進した。 これらのことから、経営・財務内容の改善に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		
		4

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003cdiv data-bbox="139 43 739 940" data-label="Table">

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.	
実施事項及び内容		実施事項及び内容							
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・中期計画や年度計画の進捗管理を行い、適切な自己点検及び自己評価を実施する。 ・第三者機関による定期的な外部評価を受ける。		・中期計画及び年度計画の進捗管理を定期的に行い、その結果を事務局内で共有する。		中期計画は、次年度計画を検討する1～2月頃に進捗管理を実施し、必要な計画内容を令和6年度計画に反映させた。 年度計画は11月以降、各チームにおいて繰り返し進捗状況を確認し、事務局内で共有することで、各取組の計画的な実施に努めた。	B			111	
		・令和4年度の業務の実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受ける。		令和4年度の業務の実績について、自己点検・自己評価を実施し、青森市地方独立行政法人評価委員会(第三者機関)による外部評価を受けた。	B			112	
2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・評価結果を大学運営の改善に活用する。 ・PDCAサイクルによる継続的な改善を図る。 ・評価結果や改善策等については、教職員がその情報を共有し、全学的な改善に向けた意識の向上を図る。		・自己評価結果及び外部評価結果等を大学運営の改善に活用し、継続的な改善を図る。		業務実績の自己評価結果及び外部評価結果等を踏まえ、令和5年度の大学運営の改善に活用・反映し、継続的な改善を図った。	B			113	
		・評価結果や改善策等を学内会議等により教職員に情報提供する。		青森市地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び組織、業務運営等に係る改善事項等への反映状況について、ホームページで公表するとともに、学内会議で情報提供・共有した。	B			114	
3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策について、ホームページ等において公表する。 ・個人情報保護の確保に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。		・個人情報の保護に留意しながら、ホームページ等を通じて法人の財務状況や業務実績等を公表する。		令和4年度の各財務状況や業務実績、令和5年度予算及び各種学内会議に関する情報について、個人情報の保護に留意しながら、ホームページ等で公表した。	B			115	
		・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。		個人情報の保護に努めるとともに、市に準じた情報公開制度により、透明性の確保を図った。 なお、外部からの情報開示請求は無かった。	B			116	
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置									
		S：年度計画をはるかに上回って実施している。				0	S、A又はBの割合		
		A：年度計画を上回って実施している。				0	100.0%		
		B：年度計画をおおむね実施している。				6			
		C：年度計画を十分には実施していない。				0	C又はDの割合		
		D：年度計画を実施していない。				0			
		小項目別評価 計				6	0.0%		

第 6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.

特記事項		備考
なし		

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
1 評価の充実については、中期計画や年度計画の進捗管理を定期的に行い共有するとともに、法人の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受けた。 2 評価結果の活用については、自己評価結果及び外部評価結果を大学運営に反映させ、PDCAサイクルによる継続的な改善を図るとともに、改善事項等の反映状況について、教職員への情報共有・ホームページ等で公表し、全学的な改善に向けた意識の向上を図った。 3 情報提供については、個人情報の保護に留意しながら、法人の業務実績や財務状況等に係る資料・情報をホームページにおいて公表し、透明性の確保を図った。 これらのことから、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		4

4

第 7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
1.施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 ・インフラ長寿化計画に基づき、定期的な点検や診断による効果的な修繕・更新を行う。 ・良好な教育環境を保持するため、本学施設・設備の維持管理を適切に行う。 ・地域貢献として図書館等の大学施設を開放し、活用の充実を図る。 ・国際芸術センター青森において、青森市の次世代を担う小・中学生を対象とした校外学習受入れなどの教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした芸術作品の展示及びワークショップ、青森アートミュージアム5館連携協議会の取組への参画により施設利用の促進を図る。	・学内の施設・設備について、定期的な点検や診断により、緊急性及び必要性を勘案しつつ、インフラ長寿化計画に基づく効果的・効率的な整備を行う。		インフラ長寿化計画に基づき、体育館の屋上防水工事及び教育研究棟の高圧受電設備更新工事の大規模修繕を実施したほか、学内の施設・設備の定期点検等を踏まえ、必要な維持修繕工事を実施した。		B		重点	117
	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子・映像・音響機器の更新を行う。（再掲）		良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の環境整備を行った。 ＜R5年度実績＞ ◇544・1212講義室の映像・音響設備の更新 ◇423講義室の机・椅子の更新		B		再掲 No. 16	118
	・図書館、交流施設、大学の施設・設備等について、一般貸出のPRを行い、利用促進を図る。		ホームページに施設情報や貸出案内を掲載するとともに、大学内や公共施設等にパンフレットを設置するなど、PRを行い、利用促進を図った。 ◇図書館 ・各種イベント内容（図書館ポッドキャストやミニコンサートの開催等）のほか、蔵書検索、貸出ランキング、新着案内などをホームページに掲載。 ・図書館の利用方法を紹介する動画を、学生が企画立案・作成し青森市公式YouTubeチャンネルにて配信。		B			119
	・地域住民及び地域によるイベントや事業の実施に対し、施設を開放する。		講堂、交流ホール、国際交流ハウス、講義室、体育施設等を一般開放した。 ◇交流施設（講堂、交流ホール、国際交流ハウス） 153件 3,783,206円 ◇講義室・体育施設 193件 1,186,418円 ◇国際芸術センター青森 47件 389,940円		B			120
	・国際芸術センター青森において、小・中学生等を対象とした創作体験等の教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした展覧会、ワークショップなどを開催し、来場者促進を図る。		創作体験等の教育プログラムの実施や市民を対象とした展覧会、ワークショップなどを開催し、来場者促進を図った。 ◇創作体験事業 参加小学校等 27校 参加児童数 1,092人 ◇展覧会 開催回数：4回 来場者数：6,796人 ◇展覧会でのワークショップ・交流プログラムの開催回数：27回 参加者数：644人		B			121

第 7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
2安全管理に関する目標を達成するための措置 ・防災対策と危機管理体制を強化する。 ・学生、教職員の健康の保持増進に努め、定期的な健康診断を実施するとともに、健康相談や健康管理指導を図る。 ・衛生委員会を運営し、学内の安全衛生に関する検証・報告を行う。 ・学内の情報システムに係る管理保護規程に基づき、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上を図る。 ・感染症情報を随時収集し、周知するとともに、必要な対策を講じる。		・青森アートミュージアム5館連携協議会へ参画し、共同WEBサイト運営、アートツアーリズム誘客等のPR事業を実施し、国際芸術センター青森への来場者促進を図る。	・青森アートミュージアム5館連携協議会へ参画し、共同WEBサイト運営、アートツアーリズム誘客等のPR事業を実施し、国際芸術センター青森への来場者促進を図った。 ◇青森アートミュージアム5館連携協議会への参画(7/20、3/28) ◇AOMORI GOKAN アートフェス 2024 実行委員会への参画(7/20、12/22、3/28) ◇共同WEBサイト公開(2/1) ◇周遊バスポート情報をリリースし、チケット販売開始(2/14)	B				122
		・消防訓練等を実施するとともに、自衛消防隊の体制を維持する。	・教職員及び学生を対象とした防災訓練を例年どおり2回実施した。 ◇避難訓練(8/9、11/13)：延べ参加人数 約200人 ※8/9は、教職員のみで実施	B				123
		・学生、教職員の健康診断を実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を行う。	学生、教職員の健康診断を医療機関へ委託して実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を早めに行うほか、健康診断未受診者への受診勧奨を複数回にわたって行った。	B				124
		・ストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図る。	ストレスチェックを医療機関へ委託して実施するとともに、その結果を受診者へ配付、法人全体の結果を衛生委員会で報告し、健康保持の増進を図った。	B				125
		・衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を図る。	衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を図った。 ◇開催日(月1回)：原則毎月第2水曜日 ◇検証・情報共有：大学事務局、大学保健室所属の看護師及び衛生管理者からの報告(定例報告・随時報告)に基づき、産業医(＝学校医)を含め検証・情報共有	B				126
		・パスワードやUSBメモリの適正管理等により、情報セキュリティの向上を図る。	パスワード及びUSBメモリの管理の具体的な手順を明記した「情報セキュリティポリシー」に則り、情報セキュリティの向上を図った。	B				127
		・感染症情報を随時収集し、学生、教職員へ周知するとともに、必要に応じて学内会議等で対策を検討し、必要な対策を講じる。	国、県、市等からの感染症に関する通知等による情報収集を行い、学生、教職員へ周知するとともに、必要に応じて学内会議等で対策を検討し、必要な対策を講じた。 【5類移行前(～5/7)】 ◇ワクチン接種等に係る授業公欠の取扱い ◇感染拡大状況に応じた部活動等の休止 ◇県外からの非常勤講師等の抗原検査の実施 【5類移行後(5/8～)】 ◇マスク着用をお願い(～R6/2/13)	B			重点	128

第 7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003Cp>

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.			
実施事項及び内容		実施事項及び内容									
3ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標を達成するための措置 ・学生、教職員に対し、ユニバーサル社会の実現に向けた人権意識の向上を認識させるとともに、各種ハラスメントや人権侵害を抑制するための防止体制と相談体制の強化を図る。 ・ハラスメント防止委員会を運営し、学内のハラスメントに関する検証・報告を行う。 ・障害を理由とする不当な差別的取扱いがないように合理的配慮の提供を行う。		・新型コロナウイルス感染症への対応が終了するまで、危機管理対策本部による対応を継続する。		国、県、市等からの感染症に関する通知等による情報収集を行い、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部による対応を継続した。 なお、危機管理対策本部は、新型コロナウイルスへの対応が完了したため、令和6年2月14日付で解散した。	B		重点	129			
		・ハラスメントに対する相談窓口を明確化するとともに、リーフレットを配付し、学生、教職員のユニバーサル社会の実現に向けた人権意識の向上を図る。		学生、教職員を対象に、ハラスメント防止の取組やハラスメントに係る相談窓口を明記した「ハラスメントに関する手引き」の配付、ポータルサイト等への掲載及びハラスメント相談窓口や相談員の連絡先の学内掲示を行い、人権意識の向上を図った。	B			130			
		・ハラスメント防止対策委員会を開催し、学内におけるハラスメントについての検証や情報共有を図る。		3月にハラスメント防止対策委員会を開催し、ハラスメントの検証や情報共有を図るとともに、令和6年度の取組を決定した。	B			131			
		・障害のある学生及び教職員等に対して、合理的配慮の提供を行う。		障害者差別防止・解決委員会において、修学上の配慮が必要な学生に対する支援等について検討し、支援・配慮を行うとともに、学生との定期的な面談等を通じて必要な配慮や支援を行った(年4回面談を実施)。 ◇障害者差別防止・解決委員会(5/11) ◇修学上の配慮が必要な学生：新規3名、継続5名	B		重点	132			
第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置											
		S：年度計画をはるかに上回って実施している。		0	S、A又はBの割合						
		A：年度計画を上回って実施している。		0	100.0%						
		B：年度計画をおおむね実施している。		16							
		C：年度計画を十分には実施していない。		0	C又はDの割合						
		D：年度計画を実施していない。		0	0.0%						
		小項目別評価 計		16							

48

第 7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
特記事項								
令和2年4月1日から加入している公立大学協会が導入した団体役員向けの役員賠償責任保険について、令和6年度から新設される任意保険の「サイバープロテクター(情報漏洩やサイバー攻撃による事故対応等に係る費用損害を補償)」への加入を決定した。								
大項目別評価(中期計画の進捗状況)								
1 施設設備の整備・活用等 については、インフラ長寿命化計画に基づき、体育館の屋上防水工事及び教育研究棟の高圧受電設備更新工事の大規模修繕や544・1212講義室の映像・音響設備の更新、423講義室の机・椅子の更新等を行い効果的・効率的な整備を行った。また、図書館では各種イベント内容(図書館ポップコンテンツ等)のほか、蔵書検索、貸出ランキング、新着案内などをホームページに掲載するなど、良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備を行った。 2 安全管理 については、避難訓練の実施による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックの実施による健康保持の増進に努めるとともに、情報セキュリティポリシーに則り、保有個人情報の適正な管理を行った。また、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部による対応を継続し、必要な対策(感染症情報等の共有、県外からの非常勤講師等の抗原検査の実施など)を実施した。 3 ユニバーサル社会の実現 については、学生、教職員に対して、ハラスメント防止対策委員会で検討した「ハラスメント対策に関する手引き」の配付、ポータルサイト等への掲載、相談窓口や相談員の連絡先の学内掲示を行い、人権侵害の防止や相談体制等の強化を図るとともに、障害者差別防止・解決委員会において修学上の配慮が必要な学生に支援・配慮を行った。 これらのことから、その他業務運営に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。								
自己評価					4			